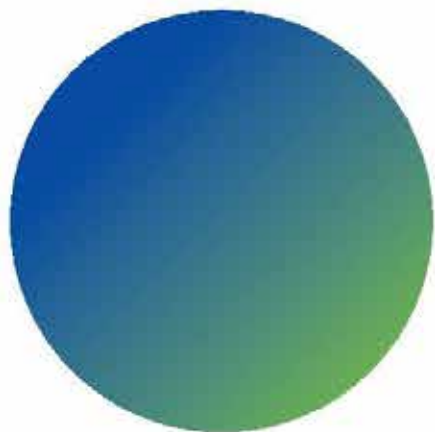


財政のあらまし



石川県



ほっと石川



まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、令和3年度上半期における財政の状況と令和2年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本県は、「感染拡大の防止」と「コロナで傷んだ地域経済の再生」の両立が重要な課題となっております。このため、4月専決予算以降、累次にわたり対応する補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、医療提供体制の確保、厳しい状況下にある事業者への支援など社会の正常化に向けた対策を講じてきました。

さらに、9月補正予算では、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、8月の集中豪雨を踏まえた治水対策をはじめとする県民生活の安全・安心のさらなる確保など、当初予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

一方、令和2年度の一般会計の決算につきましては、新型コロナウイルス感染症対策として思い切った財政出動を行った結果、9年ぶりに財政調整基金の取崩しを余儀なくされました。今年度においても、感染拡大により、新型コロナウイルス感染症への対応が必要となっており、厳しい財政状況が続くことが想定されます。これまで以上に、施策全般にわたり事業内容を精査し、事業の選択と集中を図るとともに、引き続き、行財政改革に努め、中長期的な展望にも立った持続可能な財政運営に取り組んでまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

令和3年12月1日

石川県知事 谷本正憲

もくじ

第1 令和3年度上半期の財政状況	2
Ⅰ 予算編成のポイント	2
Ⅱ 補正予算の重点施策	2
Ⅲ 一般会計補正予算と現計予算の状況	6
第2 令和2年度決算の状況	10
Ⅰ 令和2年度の決算	10
Ⅱ 一般会計歳入、歳出の状況	12
Ⅲ 特別会計、事業会計の決算	17
Ⅳ 財政健全化に関する指標	19
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析(本県の財務諸表)	23
Ⅰ 作成の目的	23
Ⅱ 行政コスト計算書	24
Ⅲ 貸借対照表	26
Ⅳ 純資産変動計算書	28
Ⅴ 資金収支計算書	29
資料編	31

第1 令和3年度上半期の財政状況

I 予算編成のポイント ～ 補正予算のポイントは何か。～

新型コロナウイルス感染症について、変異株の影響による全国的な感染の拡大によって、本県においても感染者が急増し、二度にわたって国による「まん延防止等重点措置」の指定を受け、飲食店に対する営業時間の短縮要請及び酒類提供の自粛要請、大規模集客施設に対する営業時間の短縮要請、県主催イベントの延期・中止、県有施設の休館・休園、県民の皆様への不要不急の外出自粛や他県との往来自粛の要請など、県民の皆様の協力のもと、あらゆる対策を講じてきました。

これらの対策に伴い、営業時間の短縮要請等に応じていただいた飲食店や大規模集客施設への協力金を支給するため、4月専決予算以降、累次にわたり対応する予算措置を行いました。

加えて、6月補正では、感染の急拡大に対応するため、患者受入医療機関の緊急的な増床に対する協力金や、ワクチン接種の早期完了に向けた「いしかわ県民ワクチン接種センター」の設置、飲食店・宿泊施設の感染防止対策を県が認証する「いしかわ新型コロナ対策認証制度」の創設、厳しい状況下にある事業者の事業継続支援など当初予算以後の情勢の変化に速やかに対応するため、大型補正予算を編成しました。

また、9月補正では、いしかわ県民ワクチン接種センターの体制強化や、新たな需要の開拓に取り組む事業者への緊急的な支援など新型コロナウイルス感染症の追加対策を講じるとともに、8月の集中豪雨を踏まえた緊急治水対策や、西部緑地公園の再整備に向けた調査など当初予算以後の情勢の変化や事業の進捗により、新たな対応が必要になった施策について補正予算を編成しました。

II 補正予算の重点施策 ～ どのような事業が盛り込まれているのですか。～

< 4月専決予算 >

営業時間短縮要請に協力する飲食店への協力金の支給

- ・ 県内全市町の飲食店に対する協力金（要請期間 4月28日～5月11日）

< 5月専決予算 >

営業時間短縮要請に協力する飲食店への協力金の支給

- ・ 県内全市町の飲食店に対する協力金（要請期間 5月12日～5月31日）

< 5月補正予算 >

営業時間短縮要請に協力する飲食店及び大規模集客施設への協力金の支給

- ・ 県内全市町の飲食店に対する協力金（要請期間 6月1日～6月13日）
- ・ 金沢市の大規模集客施設に対する協力金（要請期間 5月16日～6月13日）

< 6月補正予算 >

1 医療提供体制の更なる確保・充実

- ・ 患者専用病床を確保する医療機関の緊急的な増床に対する支援（258床→373床→435床）
- ・ 宿泊療養施設の体制強化（1棟340人→2棟560人）
- ・ 自宅療養を認められた方に対する民間事業者を活用した看護師等による相談体制の充実

2 ワクチン接種の早期完了に向けた体制整備

- ・いしかわ県民ワクチン接種センターの設置（産業展示館4号館）
- ・高齢者へのワクチン接種促進に向けた接種回数の多い医療機関への単価上乗せ（7月末まで）

3 感染拡大の防止

（1）本県の感染事例を踏まえた感染者の早期発見によるクラスター発生 of 未然防止

- ・医療機関や高齢者施設等の従事者に対する一斉PCR検査の実施
- ・高等学校等の寮生に対する一斉PCR検査の実施

（2）感染防止対策の更なる徹底

- ・「いしかわ新型コロナ対策認証制度」（第三者認証制度）の創設（飲食店、宿泊施設）
- ・宿泊事業者が実施する感染防止対策への緊急支援（食事場所の個室化などへの支援）
- ・地域交通機関が実施する感染拡大防止対策への支援



認証ステッカー

4 厳しい状況下にある事業者の事業継続支援と今後の需要喚起

（1）まん延防止等重点措置の影響を受けている事業者への支援

- ・石川県経営持続月次支援金制度の創設
国の月次支援金に県独自に国の金額の1/2上乗せ支援（5月、6月）

（2）感染状況の落ち着きを前提とした「いしかわ新型コロナ対策認証店舗」における需要喚起

- ・「いしかわGoToイートプレミアム」食事券の販売
プレミアム率を県独自に引き上げ（20%→25%）
- ・県民向け県内旅行割の実施
従前の宿泊旅行に加え日帰り旅行も割引対象に追加、地域で利用できる観光クーポンの発行

5 生活困窮者への支援

- ・個人向け緊急小口資金貸付原資の積み増し（生活福祉資金）
- ・生活福祉資金を貸付上限まで利用した世帯に対する自立支援金の支給

< 8月専決予算① >

営業時間短縮要請に協力する飲食店及び大規模集客施設への協力金の支給

- ・金沢市の飲食店に対する協力金（要請期間 7月26日～8月30日）
- ・まん延防止等重点措置適用以降の金沢市の飲食店のうち「いしかわ新型コロナ対策認証店舗」に対する県独自の上乗せ支援
- ・白山市・野々市市の飲食店に対する協力金（要請期間 8月2日～8月30日）
- ・金沢市の大規模集客施設に対する協力金（要請期間 8月2日～8月30日）

石川県経営持続月次支援金による緊急支援

- ・国の月次支援金に県独自に国の金額の1/2上乗せ支援（8月）

< 8月専決予算② >

営業時間短縮要請に協力する飲食店及び大規模集客施設への協力金の支給

- ・金沢市・白山市・野々市市の飲食店に対する協力金（要請期間 9月1日～9月12日）
- ・まん延防止等重点措置適用以降の金沢市の飲食店のうち「いしかわ新型コロナ対策認証店舗」に対する県独自の上乗せ支援
- ・金沢市の大規模集客施設に対する協力金（要請期間 9月1日～9月12日）

石川県経営持続月次支援金による緊急支援

- ・国の月次支援金に県独自に国の金額の1/2上乗せ支援（9月）

< 9月補正予算 >

1 新型コロナウイルス感染症対策

(1) ワクチン接種の早期完了に向けた取組強化

- ・いしかわ県民ワクチン接種センターの体制強化（最大週11,000回規模）による若年層（19歳～30歳）への接種加速
- ・接種回数が多い医療機関への単価上乗せ期間の延長（7月末→11月末まで）
- ・複数の中小企業が職域接種を共同で実施する場合に会場運営費等を助成

(2) 感染拡大に備えた療養体制の確保

- ・宿泊療養施設、保健所に酸素濃縮器を配備

(3) 厳しい状況下にある事業者への支援

- ・飲食・観光関連事業者への緊急支援
新たな商品・サービスの開発や販路開拓などへの支援
- ・いしかわの米のさらなる消費拡大支援（飲食店、小売店での県内飲食キャンペーンの強化）

(4) 生活困窮者への支援強化

- ・個人向け緊急小口資金貸付原資の積み増し（生活福祉資金）

(5) コロナ禍における安全・安心な社会づくりの推進

- ・県有施設への電子チケットの導入（兼六園、いしかわ動物園、のとじま水族館など9施設）
- ・AIを活用したインターネット上の誹謗中傷のモニタリングによる被害者支援

2 県民生活の安全・安心のさらなる確保

(1) R3年8月の集中豪雨を踏まえた石川型の治水対策の推進

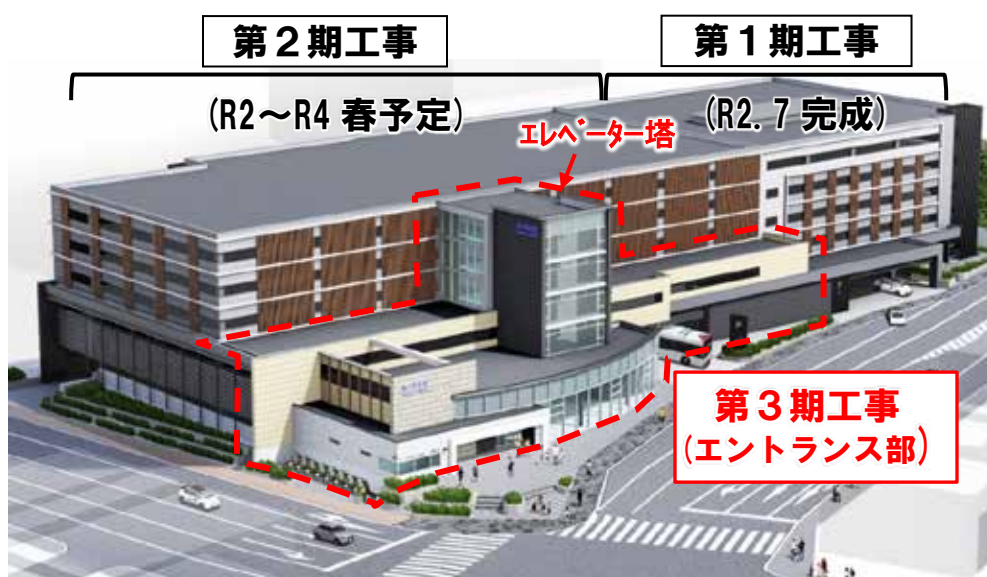
- ・河川の堆積土砂の除去による即効性のある対策の推進、河川改修による抜本的な対策の促進

(2) 災害の未然防止に向けた盛土の緊急調査

(3) 緊急輸送道路等の整備促進

3 いしかわ創生のさらなる推進

- ・西部緑地公園の再整備に向けた調査
老朽化した野球場、産業展示館の建て替えを含む園内各施設の配置見直しなど再整備のための調査
- ・開園50周年（R5年）と北陸新幹線県内全線開業を見据えた森林公園の魅力アップ
フィールドアスレチック・バーベキュー場を集約し、リニューアル整備、全天候型の屋内木育施設の整備、ドッグランを備えたいしかわ動物愛護センター（仮称）の整備など
- ・兼六駐車場の建替（第3期工事着手（R5年春完成））
- ・いしかわ特別支援学校高等部の新校舎の基本設計
- ・金沢競馬場のきゅう舎の建替に向けた実施設計



兼六駐車場の建替イメージ

< 9月補正予算（追加提案分） >

営業時間短縮要請に協力する飲食店及び大規模集客施設への協力金の支給

- ・金沢市・白山市・野々市市の飲食店に対する協力金（要請期間 9月13日～9月30日）
- ・まん延防止等重点措置適用以降の金沢市の飲食店のうち「いしかわ新型コロナ対策認証店舗」に対する県独自の上乗せ支援
- ・金沢市の大規模集客施設に対する協力金（要請期間 9月13日～9月30日）

金沢大学と連携した抗体保有調査の実施

Ⅲ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～ 予算額はいくらですか。～

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額								合計	令和3年度9月	令和2年度9月	増減率 (A-B) B
	4月専決 予算額	5月専決 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	8月専決 予算額	8月専決 予算額	9月補正予算額			現計予算額	現計予算額	
							当初提案分	追加提案分		A	B	
1 職 員 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133,302,423	135,904,552	△ 1.9
2 投 資 的 経 費	-	-	-	-	-	-	12,308,689	-	12,308,689	111,292,249	118,813,421	△ 6.3
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	8,416,232	-	8,416,232	62,236,374	70,252,936	△ 11.4
国庫補助建設事業	-	-	-	-	-	-	854,284	-	854,284	5,563,244	6,022,807	△ 7.6
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	1,152,219	-	1,152,219	31,849,454	30,581,305	4.1
災害復旧事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,653,849	3,653,849	0.0
国直轄事業費負担金	-	-	-	-	-	-	1,885,954	-	1,885,954	7,757,028	7,579,223	2.3
受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232,300	723,301	△ 67.9
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,812,217	1,812,217	-
4 一 般 行 政 経 費	3,500,000	5,600,000	4,100,000	17,264,300	8,150,000	3,950,000	3,672,100	2,960,000	49,196,400	340,008,891	313,283,792	8.5
国庫補助のあるもの	-	-	-	12,552,800	-	-	3,188,660	10,000	15,751,460	122,111,153	121,773,937	0.3
国庫補助のないもの	3,500,000	5,600,000	4,100,000	4,711,500	8,150,000	3,950,000	483,440	2,950,000	33,444,940	217,897,738	191,509,855	13.8
5 公 債 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90,948,309	90,658,037	0.3
合 計	3,500,000	5,600,000	4,100,000	17,264,300	8,150,000	3,950,000	15,980,789	2,960,000	61,505,089	677,364,089	660,472,019	2.6

- **上半期補正予算**は、615 億円余となり、当初予算と合わせた予算規模は 6,773 億円余、令和 2 年度 9 月現計予算に比べ 2.6%増となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路や学校、公営住宅といったハード整備など、社会資本として支出の効果が将来に残るものに充てられる経費です。普通建設事業と災害復旧事業があり、普通建設事業のうち、国の補助を受けて行うものが「一般公共事業」と「国庫補助建設事業」、国の補助を受けずに独自に実施するものが「一般単独事業」です。「国直轄事業費負担金」は、国が直接行う公共事業等への地方の負担金です。

一般行政経費

産業振興や観光誘客、少子・高齢化対策、文化・スポーツ振興などのソフト事業に充てられる経費であり、全ての行政事務に要する経費から、人件費である職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものです。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

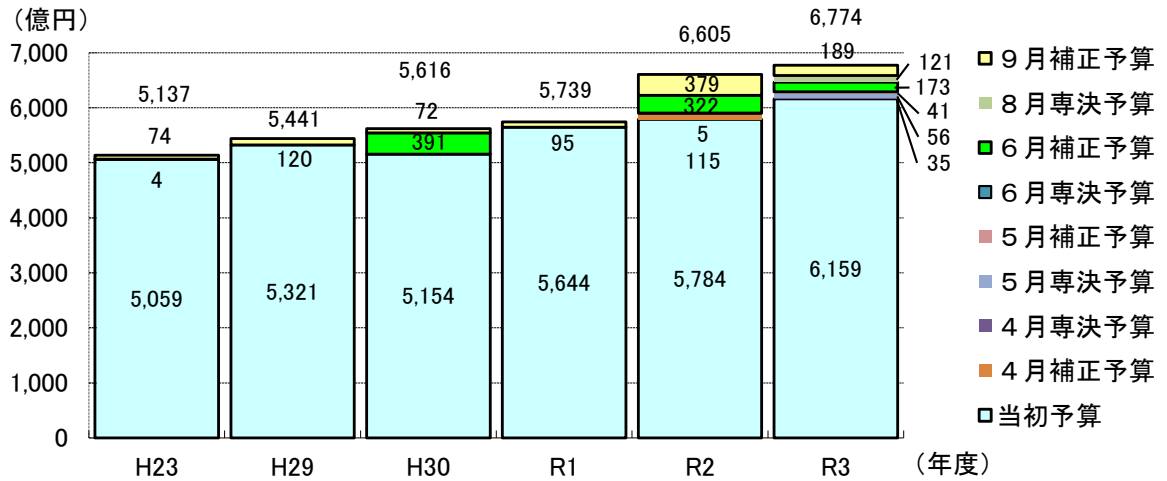
区 分	上半期補正予算額								合 計	令和3年度9月	令和2年度9月	増減率 (A-B) B
	4月専決 予算額	5月専決 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	8月専決 予算額	8月専決 予算額	9月補正予算額			現計予算額 A	現計予算額 B	
							当初提案分	追加提案分				
1 議 会 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,187,963	1,191,797	△ 0.3
2 総 務 費	-	-	-	-	-	-	7,400	-	7,400	86,919,573	90,110,343	△ 3.5
3 企 画 振 興 費	-	-	-	64,000	-	-	10,000	-	74,000	20,607,885	24,571,878	△ 16.1
4 県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,742,562	11,139,778	32.3
5 健 康 福 祉 費	-	-	-	8,970,300	-	-	3,023,140	10,000	12,003,440	126,142,887	129,956,215	△ 2.9
6 生 活 環 境 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,659,725	2,463,166	8.0
7 商 工 労 働 費	3,500,000	5,600,000	4,100,000	4,250,000	8,150,000	3,950,000	732,815	2,950,000	33,232,815	78,964,694	65,011,570	21.5
8 観 光 費	-	-	-	3,960,000	-	-	29,000	-	3,989,000	22,260,878	3,700,830	501.5
9 農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	-	-	2,513,202	-	2,513,202	37,120,165	37,800,809	△ 1.8
10 土 木 費	-	-	-	-	-	-	8,850,232	-	8,850,232	64,783,483	69,176,992	△ 6.4
11 警 察 費	-	-	-	-	-	-	82,000	-	82,000	24,956,366	25,307,956	△ 1.4
12 教 育 費	-	-	-	20,000	-	-	733,000	-	753,000	100,739,827	102,095,845	△ 1.3
13 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,969,867	3,965,019	0.1
14 公 債 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,108,214	90,779,821	0.4
15 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200,000	3,200,000	△ 62.5
合 計	3,500,000	5,600,000	4,100,000	17,264,300	8,150,000	3,950,000	15,980,789	2,960,000	61,505,089	677,364,089	660,472,019	2.6

ひとくちメモ

公債費

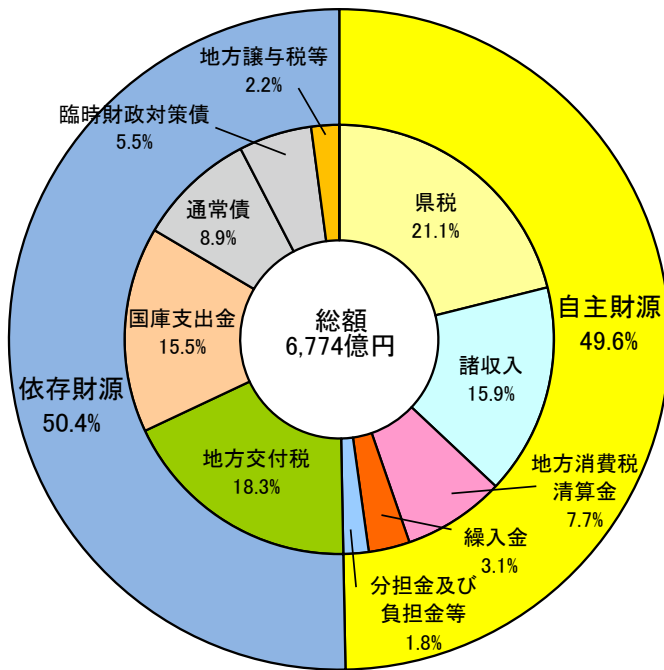
地方公共団体が過去に借り入れた地方債の元金及び利子の償還に充てられる経費です。地方債の元利償還金は、必ず支払う必要があることから、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）と合わせて、義務的経費とされています。

＜一般会計 9月現計予算の推移＞

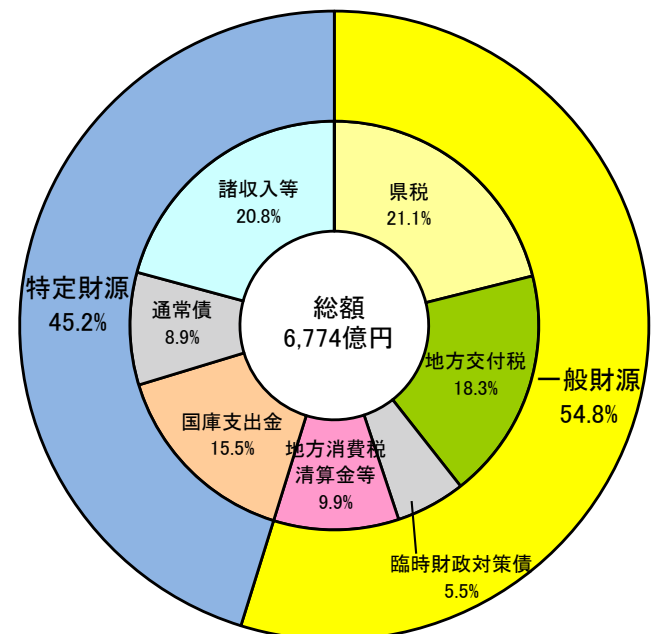


(注) 1 平成29年度9月補正予算には知事専決補正予算が含まれています。
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

＜歳入 自主財源・依存財源別（現計予算）＞

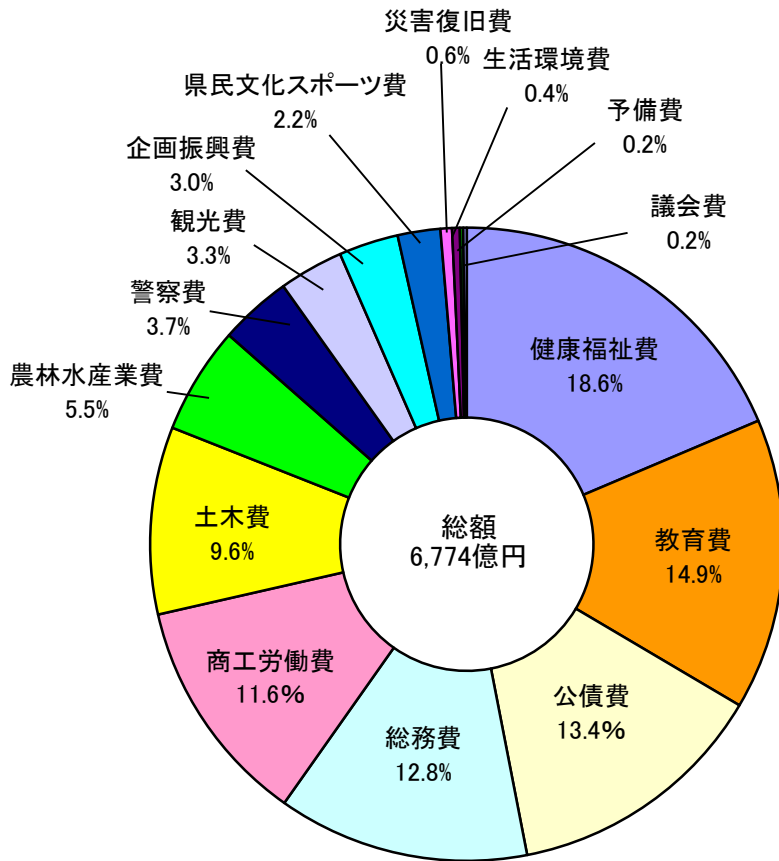


＜歳入 一般財源・特定財源別（現計予算）＞

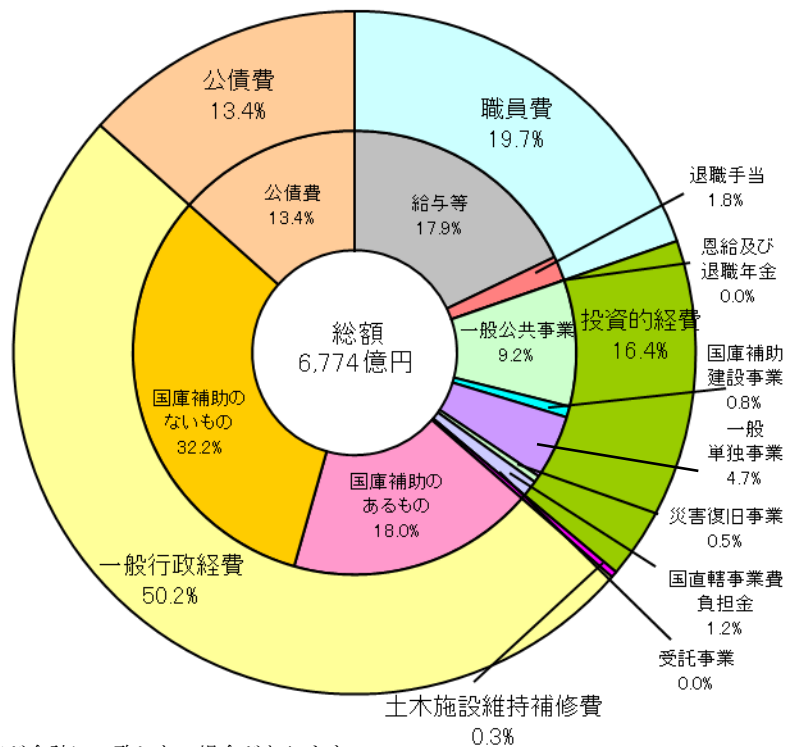


(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

<歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)>



<歳出 性質別内訳(現計予算)>



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

第2 令和2年度決算の状況

I 令和2年度の決算 ～ 令和2年度の決算は総じてどうでしたか。～

歳入面では、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金(対前年度比+90.1%)や、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金等の諸収入(対前年度比+30.0%)が大幅に増加しています。また、県税収入は新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、徴収猶予等により、法人関係税が前年度を大きく下回りました(対前年度比△13.6%)。その減収分を補うため、減収補てん債と猶予特例債を発行しました。一方で、地方消費税率の引上げにより、清算後の地方消費税は過去最高の527億円(対前年度比+18.6%)となりました。これにより、実質県税ベースでは、対前年度比△0.6%と前年度から減少となりました。

歳出面では、一般行政経費は、新型コロナウイルス感染症対策に積極的に取り組んできたため大幅増となり、検査・医療提供体制等の確保・充実による感染拡大の防止に向けた取組や、厳しい状況にある事業者の事業活動の継続に向けた支援などの社会経済活動の正常化に向けた取組により、対前年度比38.4%増となっています。

また、投資的経費についても、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う公共事業の増加や、新県立図書館の整備などにより、対前年度2.1%増となりました。これらの結果、歳出総額は6,447億円(対前年度比+15.1%)となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は118億円余の黒字です。ここから、さらに翌年度に繰り越す事業のための財源を除いた実質収支は、7億円余の黒字となりましたが、感染症対策による思い切った財政出動により9年ぶりに財政調整基金の取り崩しを余儀なくされており、14億円を取り崩しました。

令和2年度一般会計決算の状況

△印減(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	656,571,752	569,207,610	87,364,142	15.3
歳 出	644,744,667	560,327,225	84,417,442	15.1
歳入歳出差引収支 (形式収支)	11,827,085	8,880,385	2,946,700	33.2
繰越明許費・事故繰越の翌年度へ の繰り越すべき財源	11,029,359	8,137,145	2,892,214	35.5
実 質 収 支	797,726	743,240	54,486	7.3

(注)端数整理により、計数が一致しないことがあります。

令和2年度決算における経常収支比率は、県債残高の抑制などに伴い公債費が減少したことなどにより、94.3%（全国平均94.7%）と前年度から1.5ポイント改善しました。一方で、今後も高齢化の進展により社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経常収支比率	石川県	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5	95.8	94.3
	全 国	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4	94.7

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（令和2年度は本県調査による速報値）。
2 全国欄の比率は単純平均です。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

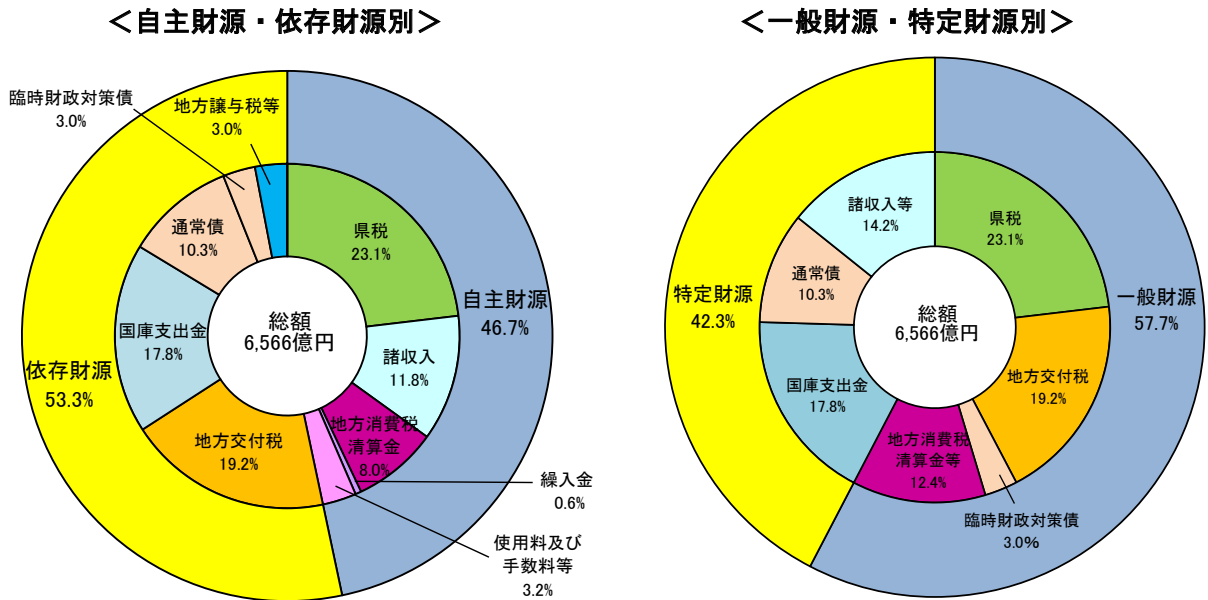
経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（経常経費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度費やされているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源が経常一般財源に占める割合で表されます。

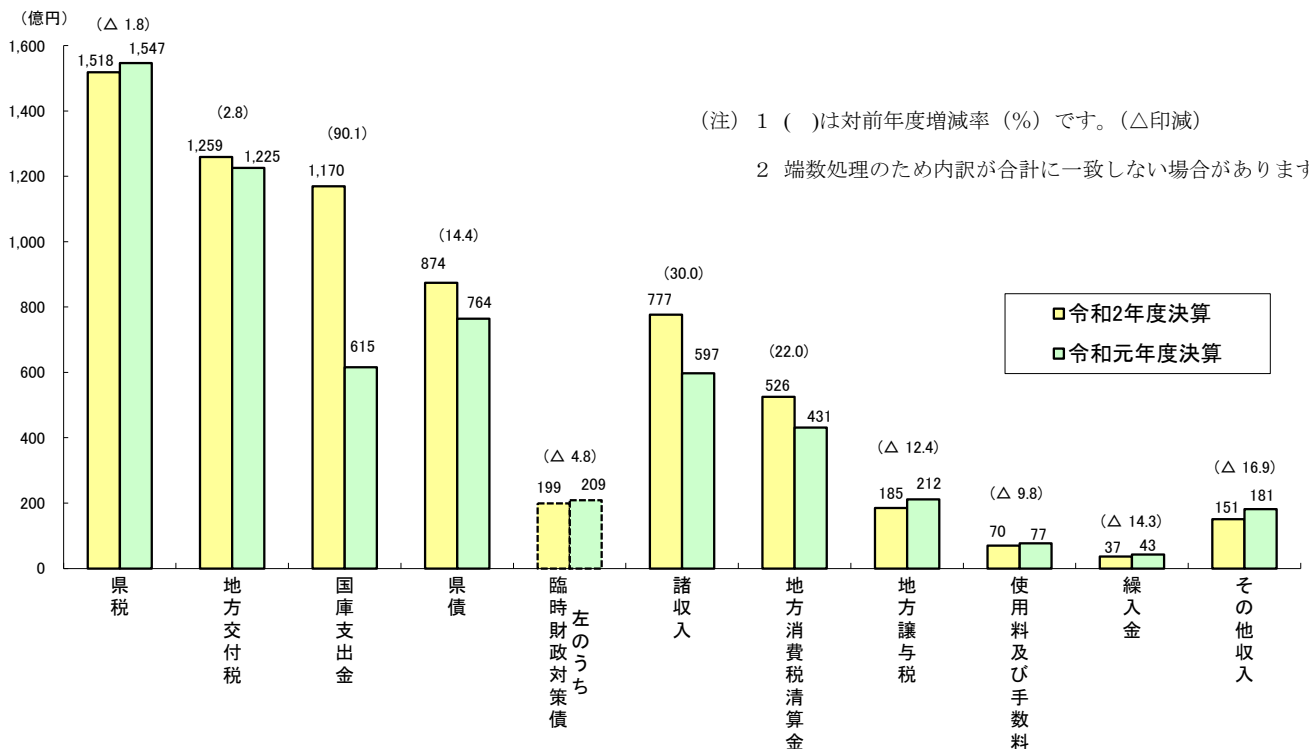
この数値が低いほど、財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

II 一般会計歳入、歳出の状況 ～ 歳入、歳出について詳しく教えてください。～

一般会計歳入の状況（R2決算）



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

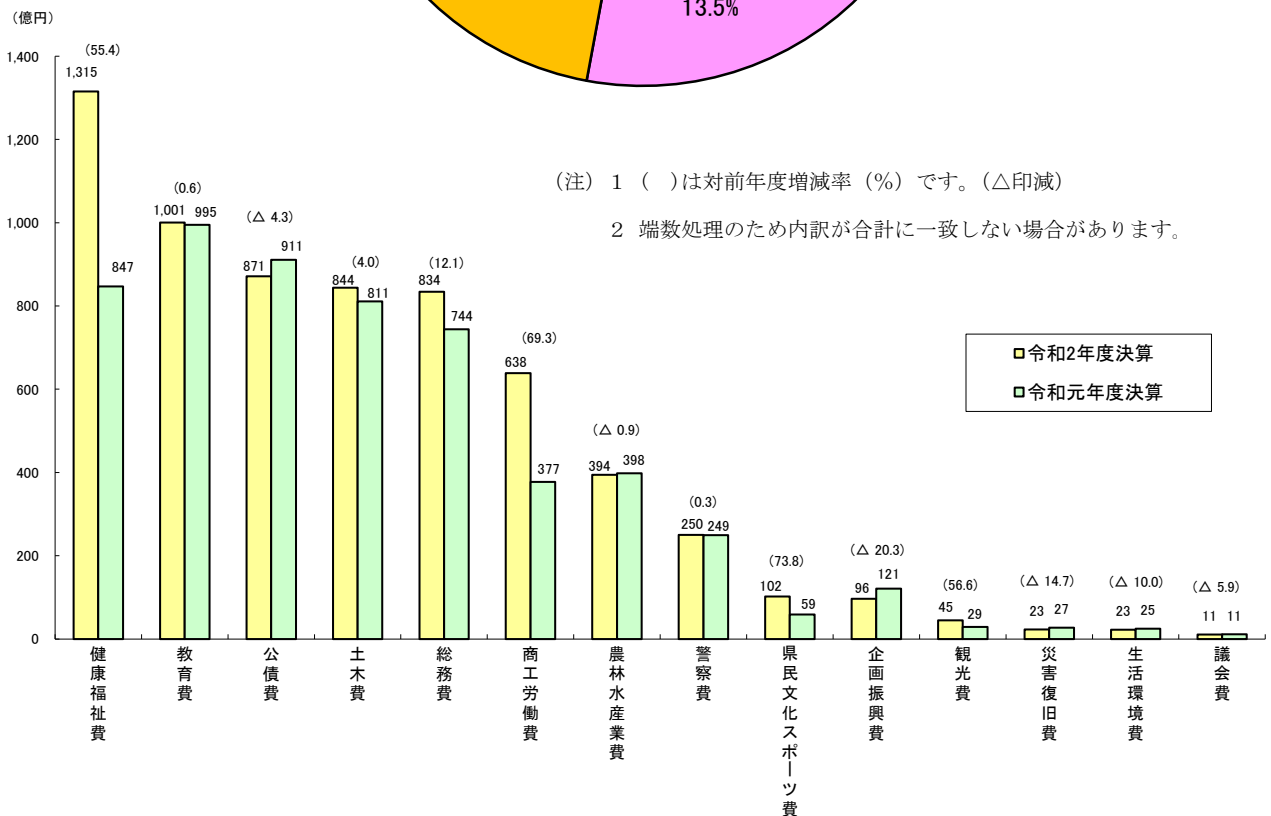
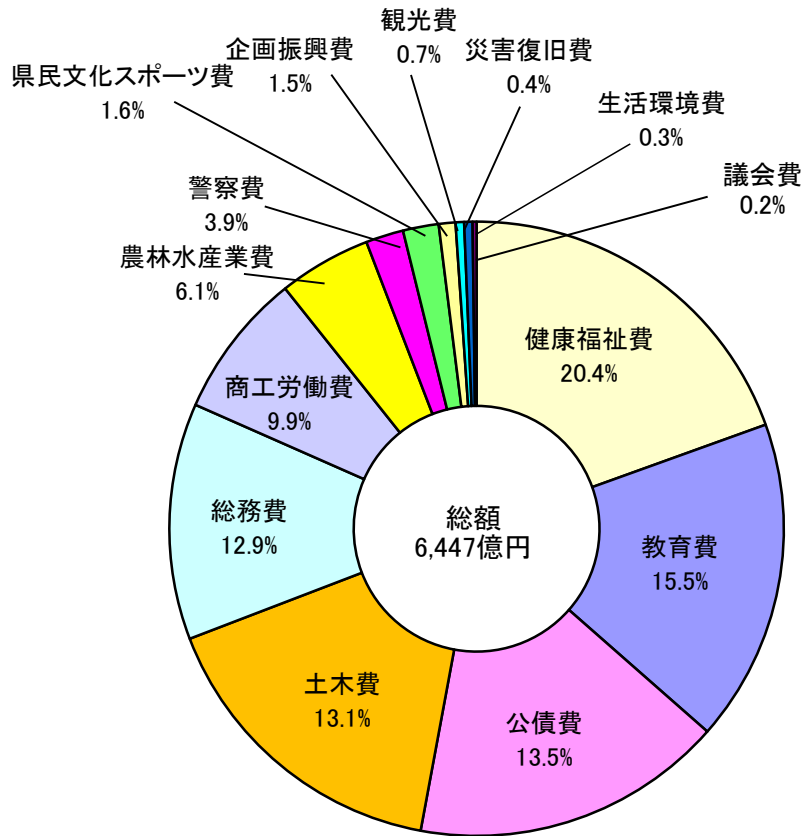


(注) 1 ()は対前年度増減率 (%)です。(△印減)

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

○ **県税**は、新型コロナウイルスの影響を受け、徴収猶予等により対前年度比1.8%減の1,518億円となりました。その減収分を補うため、減収補てん債と猶予特例債を発行しました。

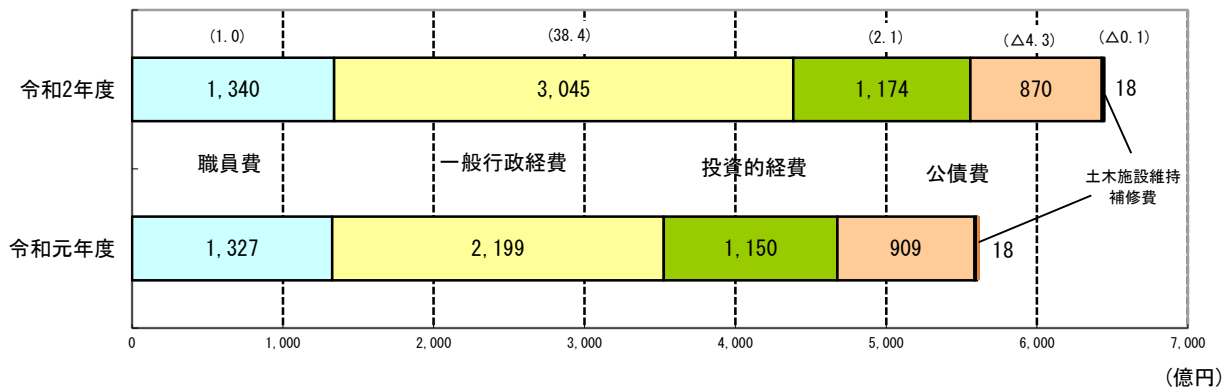
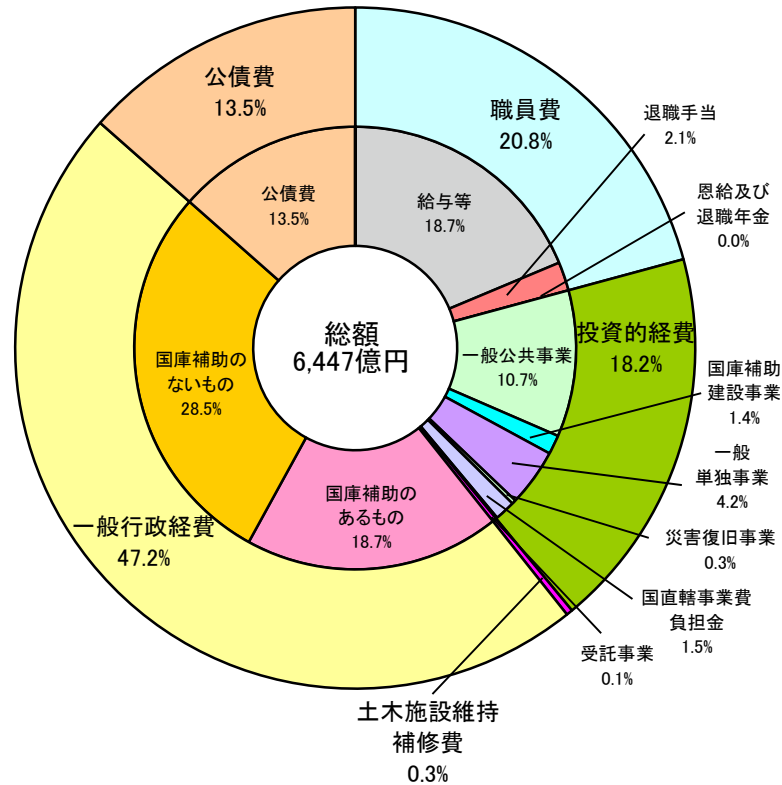
一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（R2決算）



(注) 1 ()は対前年度増減率 (%) です。(Δ印減)
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では**健康福祉費**が20.4%と最も高くなっており、次いで**教育費**が15.5%、**公債費**が13.5%となっています。
- 対前年度増減をみると、**健康福祉費**は、新型コロナウイルス感染症対策関係経費が増加となっており、対前年比+55.4%、468億円の増となりました。また、**土木費**は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う公共事業の増加などにより、対前年度比+4.0%、33億円の増となりました。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）（R2決算）



(注) 1 () は対前年度増減率(%)です。(Δ印減)
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では**一般行政経費**が47.2%と最も高く、**職員費**が20.8%、**投資的経費**が18.2%、**公債費**が13.5%となっています。
- **一般行政経費**は、新型コロナウイルス感染症対策関係経費が増加となったことなどから、対前年度+38.4%、846億円の増となりました。
- **投資的経費**は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う公共事業の増加などにより、対前年度比+2.1%、24億円の増となっています。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	2年度末	3年度末 (見込み)
3 基金残高	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309	91,971	92,513	92,887	91,856	81,555
財政調整基金	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694	11,072	11,467	11,836	10,803	2,400
減債基金	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174	35,455	35,600	35,603	35,604	35,605
県有施設整備基金	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441	45,444	45,446	45,448	45,449	43,550

(注) 平成24年度末から令和2年度末は決算ベース、令和3年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

県債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	2年度末	3年度末 (見込み)
県債残高	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,206,591	1,204,419	1,189,871	1,195,308	1,230,637
臨時財政対策債	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742	395,070	395,477	388,479	383,446	395,648
転貸債	25,000	25,000	25,000	25,000						
コロナ関連債									11,076	11,076
通常債	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849	809,349	802,829	801,392	800,786	823,913

(注) 1 平成24年度末から令和2年度末は決算ベース、令和3年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。

3 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するために発行した減収補填債、猶予特例債です。

- 県の貯金である**基金**については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の対応のため、思い切った財政出動を行ったことから、平成以降最大、過去3番目の規模となる約14億円の財政調整基金の取り崩しを行いました。その結果、これに減債基金及び県有施設整備基金を加えた主要3基金の令和2年度末残高は、919億円となっています。
- 県の借金である**県債**の残高は、新たな県債の発行抑制や繰上償還を行うなど、県債残高の管理に努めてきた結果、いわゆる通常債(臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債、コロナ関連債以外の県債)の残高を、平成15年度以降18年連続で前年度を下回る水準に抑制しています。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による税収の減少や、徴収猶予に対応するためのコロナ関連債を発行したことにより、県債残高の総額は平成25年度以来7年ぶりに前年度を上回りました。

ひとくちメモ

主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金(貯金)です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るためのものです。
- ③ 県有施設整備基金は、公共施設の老朽化対策など、将来の施設整備に備えて積み立てておくもので、財政状況に応じて施設整備の財源に充てていくものです。

基金の状況について

本県では、すべての地方公共団体が設置している財政調整基金、減債基金以外にも、特定の目的に応じて様々な基金を設置しています。具体的には、社会福祉の充実のための基金や災害対応のための基金、農業や林業の振興のための基金などがあります。本年には、公営競馬場の施設の整備を図るため、新たに公営競馬施設整備基金を設置しました。

(単位:千円)

基金名		主な用途	令和元年度末 残高 (A)	令和2年度末 残高 (B)	R2-R1 残高増減 (B-A)
積立基金	1 財政調整基金	財政の健全運営	11,836,254	10,802,801	△ 1,033,453
	2 減債基金	県債の償還	35,603,388	35,604,133	745
	3 県有施設整備基金	県有施設の整備	45,448,199	45,449,066	867
	4 地域振興基金	個性豊かな地域づくりの推進	46,041	46,042	1
	5 災害救助基金	災害応急救助	738,379	749,765	11,386
	6 地震災害対策緊急整備基金	施設等の耐震性確保	613,683	577,012	△ 36,671
	7 並行在来線運行支援基金	並行在来線の安定的な運営	1,382,139	1,634,491	252,352
	8 新型コロナウイルス感染症対策応援基金	新型コロナウイルス感染症対策の推進	(R2に新設)	145,534	145,534
	9 美術品購入基金	県立美術館の美術品の購入	202,758	212,765	10,007
	10 スポーツ振興基金	スポーツの振興	510,205	890,205	380,000
	11 社会福祉事業振興基金	社会福祉事業の振興	4,465,545	4,465,945	400
	12 新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金	中小企業者等に対する金融上の支援	(R2に新設)	3,000,000	3,000,000
	13 人材確保・定住推進基金	県内産業の人材確保、移住定住の推進	1,599,484	1,387,260	△ 212,224
	14 いしかわ森林環境基金	森林の公益的機能の維持増進	94,903	108,203	13,300
	15 森林環境譲与税基金	森林整備を実施する市町の支援	799	4,379	3,580
	16 金沢港機能強化整備基金	金沢港の機能強化の推進	1,690,350	1,520,409	△ 169,941
	17 育英基金	育英事業の振興	129,442	129,442	
	18 介護保険財政安定化基金	介護保険の財政安定化	1,889,632	1,889,685	53
	19 国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政安定化	2,046,598	2,046,665	67
	20 後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政安定化	2,213,316	2,394,116	180,800
	21 地域医療介護総合確保基金	地域の医療・介護の総合的な確保	3,969,408	3,672,854	△ 296,554
	22 保育環境整備基金	保育環境の整備	772	423,198	422,426
	23 環境保全基金	環境保全活動の推進	368,130	367,420	△ 710
	24 農業構造改革支援基金	農地中間管理事業の推進	229,514	198,422	△ 31,092
	25 ふるさと・水と土保全基金	土地改良施設の適正管理の推進	999,655	983,139	△ 16,516
合 計 (①)			116,078,594	118,702,951	2,624,357
定額運用基金	26 土地開発基金	土地の先行取得	4,150,719	4,150,800	81
	27 自治振興資金貸付基金	市町の振興を目的とした貸付	9,617,697	9,617,697	
	合 計 (②)			13,768,416	13,768,497
公営企業基金	28 公営競馬財政調整基金	公営競馬の財政健全化	2,178,215	2,178,287	72
	29 公営競馬減債基金	公営競馬債の償還	795,199	795,225	26
	30 公営競馬施設整備基金	公営競馬場の施設整備		(R3に新設)	
	合 計 (③)			2,973,414	2,973,512
総 計 (①+②+③)			132,820,424	135,444,960	2,624,536

※減債基金には、地方交付税精算勘定は含まれていません。

※上記のうち17～25は、国の施策に基づき設置された基金(その全部又は一部を国庫支出金を原資として造成した基金)です。

Ⅲ 特別会計、事業会計の決算

1 特別会計

- 令和2年度の特別会計の歳入決算総額は3,057億円、歳出決算総額は2,954億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額102億円は翌年度（令和3年度）に全額繰り越しています。

令和2年度特別会計の決算状況

（単位：千円）

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A-B)
証 紙	4,349,750	3,129,194	1,220,556
土 地 取 得	6,111	6,111	0
国 民 健 康 保 険	105,386,857	98,972,539	6,414,318
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	155,488	102,740	52,748
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	518,657	367,413	151,244
林 業 改 善 資 金	190,467	83	190,384
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	248,118	49	248,069
公 営 競 馬	23,821,754	23,416,596	405,158
港 湾 整 備	1,523,948	1,510,659	13,289
育 英 資 金	1,742,532	204,009	1,538,523
公 債 管 理	167,712,680	167,712,680	0
合 計	305,656,362	295,422,073	10,234,289

（注）端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には11（令和元年度末に就農支援資金特別会計を廃止、令和2年4月に流域下水道特別会計を事業会計に移行）の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

- 令和2年度の事業会計の収益的収支の歳入決算総額は 393 億円、歳出決算総額は 365 億円となりました。資本的収支の歳入決算額は 76 億円、歳出決算額は 138 億円となっています。

令和2年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	25,780,961	23,596,074	2,184,887
	資本的収支	2,094,690	3,798,872	△ 1,704,182
高松病院事業	収益的収支	3,466,097	3,424,704	41,393
	資本的収支	1,623,353	1,762,957	△ 139,604
港湾土地造成事業	収益的収支	3,166	3,149	17
	資本的収支			
流域下水道事業	収益的収支	4,034,221	3,704,348	329,873
	資本的収支	2,144,394	2,778,106	△ 633,712
水道用水供給事業	収益的収支	6,018,205	5,806,974	211,231
	資本的収支	1,724,000	5,465,294	△ 3,741,294
合 計	収益的収支	39,302,650	36,535,249	2,767,401
	資本的収支	7,586,437	13,805,229	△ 6,218,792
	計	46,889,087	50,340,478	△ 3,451,391

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債の返済などです。

IV 財政健全化に関する指標

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況をいいます。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

この制度が始まった平成19年度決算以降、本県の比率は、全て早期健全化基準を下回っており、公営企業の資金不足も生じていません。

令和2年度決算においても、次のとおり、健全性を確保しています。

1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	R2年度	R1年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	12.7%	12.9%	△ 0.2	25%以上	35%以上
将来負担比率	213.9%	215.9%	△ 2.0	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（R2年度の比率はH30～R2の平均、R1年度の比率はH29～R1の平均）

2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	R2年度	R1年度	増減	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上	

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、

- ・ 償還時に全額が国から地方交付税で措置される臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ・ 単年度の収支均衡を維持していくことに加え、今後の公債費負担の増加等に対応するため、必要な資金を基金に積み立てていくこと

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	13.5	13.2	12.9	12.7
	全 国	11.4	10.9	10.5	10.2

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(令和2年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

健全化判断比率等について（ポイント）

1. 健全化判断比率

（1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。令和2年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

※ 標準財政規模

地方自治体において、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（使途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

（2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）を標準財政規模に対する割合で表したものです。令和2年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

（3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3カ年平均値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。令和2年度は12.7%と前年度に比べ0.2ポイント減少しました。これは、臨時財政対策債以外の県債残高の抑制や県債の繰上償還による公債費負担の平準化といった財政健全化に向けた取り組みの効果が反映された結果です。

（4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など、現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や、公社・第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は400%であり、令和2年度は213.9%と前年度から2.0ポイント減少しました。臨時財政対策債以外の県債残高の抑制や退職手当の負担見込額の減少などにより、早期健全化の基準には至っていません。

※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、流域下水道事業会計、港湾土地造成事業会計の6つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	R2	R1	R2	R1	R2(順位)	R1(順位)	増減	R2(順位)	R1(順位)	増減
北海道	-	-	-	-	19.6 (1)	20.7 (1)	△ 1.1	325.6 (2)	326.9 (2)	△ 1.3
青森県	-	-	-	-	12.3 (16)	13.0 (14)	△ 0.7	95.8 (45)	109.9 (44)	△ 14.1
岩手県	-	-	-	-	13.7 (6)	15.3 (3)	△ 1.6	221.5 (10)	221.7 (11)	△ 0.2
宮城県	-	-	-	-	12.0 (17)	12.9 (16)	△ 0.9	159.1 (34)	161.9 (35)	△ 2.8
秋田県	-	-	-	-	13.8 (5)	13.1 (12)	0.7	251.7 (6)	260.2 (6)	△ 8.5
山形県	-	-	-	-	11.9 (18)	11.9 (18)	0.0	235.0 (9)	246.0 (8)	△ 11.0
福島県	-	-	-	-	7.7 (41)	8.3 (42)	△ 0.6	119.7 (41)	123.7 (40)	△ 4.0
茨城県	-	-	-	-	9.5 (34)	9.6 (35)	△ 0.1	196.9 (21)	204.0 (18)	△ 7.1
栃木県	-	-	-	-	9.7 (33)	9.8 (34)	△ 0.1	109.1 (42)	103.4 (45)	5.7
群馬県	-	-	-	-	10.0 (29)	10.6 (28)	△ 0.6	166.6 (32)	165.4 (33)	1.2
埼玉県	-	-	-	-	10.9 (23)	11.1 (25)	△ 0.2	181.1 (27)	185.5 (27)	△ 4.4
千葉県	-	-	-	-	8.6 (37)	8.9 (38)	△ 0.3	135.6 (38)	140.1 (38)	△ 4.5
東京都	-	-	-	-	1.4 (47)	1.5 (47)	△ 0.1	24.2 (47)	23.6 (47)	0.6
神奈川県	-	-	-	-	9.8 (31)	10.1 (31)	△ 0.3	104.8 (43)	114.6 (42)	△ 9.8
新潟県	-	-	-	-	17.2 (2)	16.6 (2)	0.6	324.1 (3)	326.7 (3)	△ 2.6
富山県	-	-	-	-	13.3 (10)	13.1 (12)	0.2	247.2 (8)	253.5 (7)	△ 6.3
石川県	-	-	-	-	12.7 (12)	12.9 (16)	△ 0.2	213.9 (13)	215.9 (13)	△ 2.0
福井県	-	-	-	-	12.5 (14)	13.0 (14)	△ 0.5	166.3 (33)	172.4 (31)	△ 6.1
山梨県	-	-	-	-	12.5 (14)	13.6 (10)	△ 1.1	204.8 (16)	208.6 (15)	△ 3.8
長野県	-	-	-	-	9.8 (31)	10.0 (32)	△ 0.2	173.1 (30)	170.6 (32)	2.5
岐阜県	-	-	-	-	5.9 (45)	6.6 (45)	△ 0.7	217.7 (11)	211.9 (14)	5.8
静岡県	-	-	-	-	13.5 (9)	13.8 (7)	△ 0.3	248.7 (7)	242.5 (9)	6.2
愛知県	-	-	-	-	13.6 (8)	13.7 (9)	△ 0.1	185.6 (26)	187.3 (25)	△ 1.7
三重県	-	-	-	-	12.7 (12)	13.4 (11)	△ 0.7	187.6 (25)	184.7 (28)	2.9
滋賀県	-	-	-	-	10.5 (27)	10.9 (27)	△ 0.4	201.7 (18)	202.1 (21)	△ 0.4
京都府	-	-	-	-	15.5 (3)	14.8 (5)	0.7	294.0 (4)	292.9 (4)	1.1
大阪府	-	-	-	-	13.7 (6)	15.3 (3)	△ 1.6	153.4 (35)	164.3 (34)	△ 10.9
兵庫県	-	-	-	-	14.7 (4)	14.0 (6)	0.7	337.3 (1)	338.8 (1)	△ 1.5
奈良県	-	-	-	-	8.5 (39)	8.7 (40)	△ 0.2	137.4 (37)	156.0 (36)	△ 18.6
和歌山県	-	-	-	-	7.6 (43)	7.5 (44)	0.1	204.5 (17)	203.6 (19)	0.9
鳥取県	-	-	-	-	10.3 (28)	11.8 (19)	△ 1.5	134.6 (39)	136.9 (39)	△ 2.3
島根県	-	-	-	-	5.5 (46)	6.3 (46)	△ 0.8	176.8 (28)	186.4 (26)	△ 9.6
岡山県	-	-	-	-	11.3 (21)	11.5 (23)	△ 0.2	192.9 (23)	198.5 (22)	△ 5.6
広島県	-	-	-	-	13.1 (11)	13.8 (7)	△ 0.7	215.7 (12)	223.7 (10)	△ 8.0
山口県	-	-	-	-	8.7 (36)	10.0 (32)	△ 1.3	200.7 (19)	206.7 (16)	△ 6.0
徳島県	-	-	-	-	11.3 (21)	11.7 (20)	△ 0.4	172.8 (31)	180.6 (29)	△ 7.8
香川県	-	-	-	-	9.5 (34)	9.6 (35)	△ 0.1	197.6 (20)	202.9 (20)	△ 5.3
愛媛県	-	-	-	-	9.9 (30)	10.2 (30)	△ 0.3	143.4 (36)	149.0 (37)	△ 5.6
高知県	-	-	-	-	10.6 (25)	10.6 (28)	0.0	187.9 (24)	189.9 (24)	△ 2.0
福岡県	-	-	-	-	11.5 (19)	11.7 (20)	△ 0.2	262.5 (5)	263.3 (5)	△ 0.8
佐賀県	-	-	-	-	8.4 (40)	9.0 (37)	△ 0.6	120.1 (40)	115.0 (41)	5.1
長崎県	-	-	-	-	10.8 (24)	11.2 (24)	△ 0.4	193.2 (22)	198.3 (23)	△ 5.1
熊本県	-	-	-	-	7.7 (41)	8.5 (41)	△ 0.8	210.9 (15)	205.6 (17)	5.3
大分県	-	-	-	-	8.6 (37)	8.8 (39)	△ 0.2	174.1 (29)	174.8 (30)	△ 0.7
宮崎県	-	-	-	-	10.6 (25)	11.0 (26)	△ 0.4	103.6 (44)	111.2 (43)	△ 7.6
鹿児島県	-	-	-	-	11.5 (19)	11.7 (20)	△ 0.2	212.1 (14)	217.7 (12)	△ 5.6
沖縄県	-	-	-	-	7.3 (44)	7.9 (43)	△ 0.6	41.5 (46)	42.6 (46)	△ 1.1
平均(加重)					10.2	10.5	△ 0.3	171.3	172.9	△ 1.6

(注) 順位は高い方からの順位です。

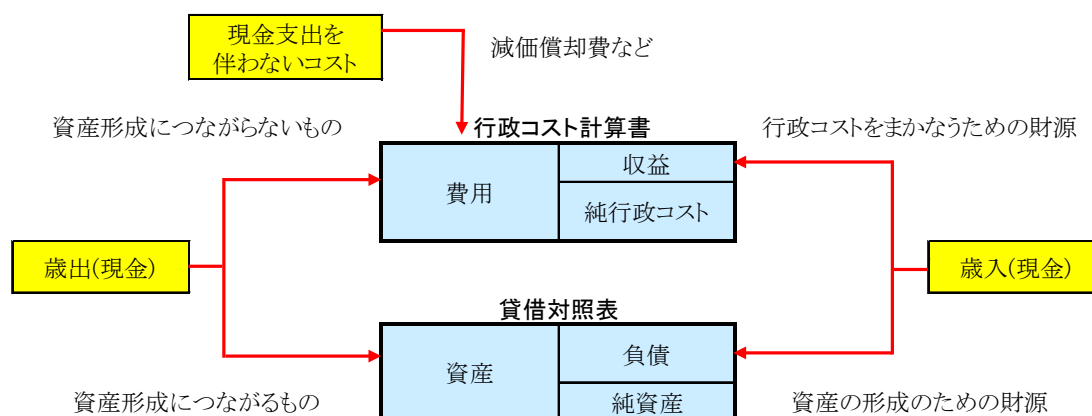
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析 (本県の財務諸表)

I 作成の目的 ～ 作成した目的は何ですか。～

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼と なっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成し ている貸借対照表とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

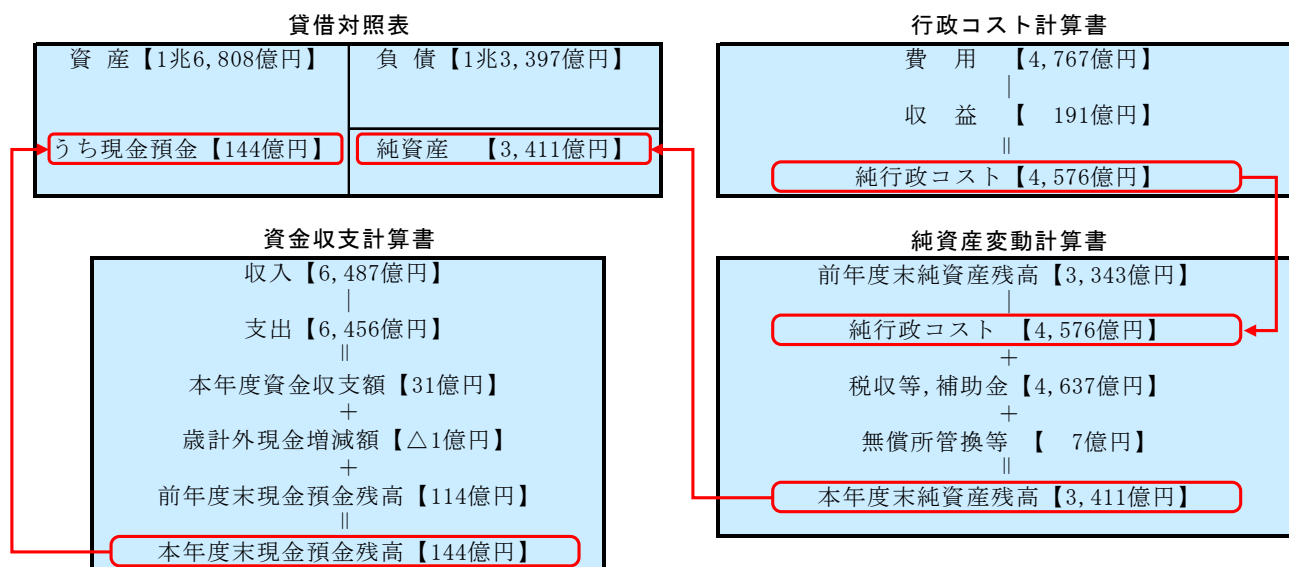
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行 政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書と貸借対照表の関係



従来は、地方財政状況調査を活用する手法（総務省方式改訂モデル）に基づき財務書類を作成していま したが、総務省から複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした全国統一の作成基準が示された ことから、これに基づき、平成28年度決算から、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資 金収支計算書の財務4表を作成しています。

※ 財務4表の関係(金額は令和2年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び7特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 対象年度：令和2年度1年間（令和2年4月1日～令和3年3月31日）
作成基準日：令和2年度末（令和3年3月31日）
（注）出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとみなす。

Ⅱ 行政コスト計算書 ～ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。～

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

行政コスト計算書の構成

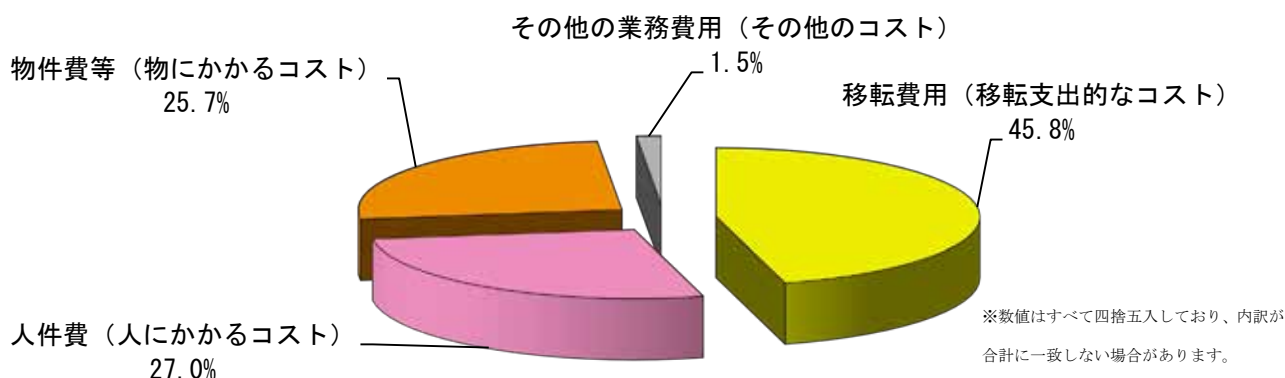
- (1) 経常費用：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人件費（人にかかるコスト）：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額など
 - ② 物件費等（物にかかるコスト）：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費など
 - ③ 移転費用（移転支出的なコスト）：他の主体に移転して効果が発生するコスト
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
 - ④ その他の業務費用（その他のコスト）：上記に属さないコスト
支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- (2) 経常収益：経常費用の財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料及び手数料
 - ② その他（財産運用収入、雑入など）
- (3) 純経常行政コスト：経常費用から直接的な受益者負担である経常収益を除いた額で、経常的な行政コストのうち県税や国補助金等で賄うべきコスト
- (4) 臨時損失：経常的ではない事由に基づく損失（災害復旧事業費、資産除売却損など）
- (5) 臨時利益：経常的ではない事由に基づく利益（資産除売却益など）
- (6) 純行政コスト：純経常行政コストに臨時損益を加えたもので、行政コスト全体のうち県税や国補助金等で賄うべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常費用の内訳を性質別に見ると、移転費用（移転支出的なコスト）の構成比が45.8%と最も大きく、以下、人件費（人にかかるコスト）27.0%、物件費等（物にかかるコスト）25.7%などとなっています。

① 性質別に見た経常費用の状況

経常費用の構成



令和2年度の経常費用の総額は4,729億円であり、性質別に見た内訳では、補助金や社会保障給付などの移転費用が最も大きく（45.8%）、次に大きいのが、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額などを加えた人件費（27.0%）、次いで、消耗品費等に施設の維持補修費や減価償却費などを加えた物件費等（25.7%）となっています。

経常費用の状況

△印減(億円・%)

	令和2年度 A	令和元年度 B	A-B	増減率
1 人件費(人にかかるコスト)	1,277	1,278	△1	△0.1
2 物件費等(物にかかるコスト)	1,214	1,084	130	12.0
3 移転費用(移転支出的なコスト)	2,167	1,554	613	39.4
4 その他の業務費用(その他のコスト)	72	116	△44	△38.0
経常費用合計	4,729	4,031	698	17.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 収益の状況

経常費用の財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は186億円で、そのうち使用料及び手数料が70億円、財産運用収入や雑入等のその他の収益が116億円となっています。

経常費用4,729億円から、これらを除いた4,543億円が、県税や国補助金等で賄われる「純経常行政コスト」となります。

「純経常行政コスト」に災害復旧事業費や資産の除売却損益などの臨時損益を加えた「純行政コスト」は4,576億円となっています。

収益の状況

△印減(億円・%)

	令和2年度 A	令和元年度 B	A-B	増減率
1 経常費用	4,729	4,031	698	17.3
2 経常収益	186	218	△32	△14.5
うち使用料及び手数料	70	77	△8	△9.8
うちその他	116	140	△24	△17.1
(差引)純経常行政コスト	4,543	3,814	729	19.1
3 臨時損失	38	33	5	13.7
4 臨時利益	5	5	0	3.0
(差引)純行政コスト	4,576	3,842	734	19.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 貸借対照表 ～ 貸借対照表から何がわかるのですか。～

貸借対照表は、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却費等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

貸借対照表の構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
- ① 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
(資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施)
 - ② 無形固定資産：ソフトウェア、特許権等
 - ③ 投資その他の資産：関係団体への出資金、1年以上にわたる貸付金、基金など
 - ④ 流動資産：現金預金、県税等の未収金、1年以内に償還予定の貸付金など
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
- ① 固定負債：令和4年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 地方債：県の借入金の元金（令和3年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（令和3年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額 など
 - ② 流動負債：令和3年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
令和3年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの令和3年度支払予定額、賞与等引当金など
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
- ① 固定資産等形成分：固定資産等の残高相当額
 - ② 余剰分（不足分）：負債償還のための将来的な金銭必要額（通常マイナスとなる）

貸借対照表の概況

- ・ 資産は、基金の積み立ての増などにより、0.5%増の1兆6,808億円となりました。
- ・ 負債は、県債の増などにより、0.1%増の1兆3,397億円となりました。
- ・ この結果、純資産は2.0%増の3,411億円となり、いわゆる債務超過には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況

	△印減(億円・%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	A-B	増減率
1 有形固定資産	13,526	13,527	△ 1	△ 0.0
2 無形固定資産	3	5	△ 1	△ 30.2
3 投資その他の資産	2,357	2,508	△ 151	△ 6.0
4 流動資産	921	689	232	33.6
資産合計	16,808	16,729	79	0.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和2年度末の資産総額は1兆6,808億円となっています。その内訳としては、道路や学校等の有形固定資産が1兆3,526億円で最も大きく、全体の約8割を占めています。そのほかには、投資その他の資産が2,357億円（構成比14.0%）、流動資産が921億円（構成比5.5%）です。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況	△印減(億円・%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,123	12,055	68	0.6
うち臨時財政対策債	3,834	3,885	△ 50	△ 1.3
うち臨時財政対策債以外	8,288	8,170	118	1.4
2 県債以外のもの	1,274	1,331	△ 57	△ 4.3
負債合計	13,397	13,386	11	0.1
1 固定資産等形成分	16,648	16,609	39	0.2
2 余剰分(不足分)	△ 13,238	△ 13,266	29	△ 0.2
純資産合計	3,411	3,343	68	2.0
負債・純資産合計	16,808	16,729	79	0.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆3,397億円で、このうち県債残高は1兆2,123億円です。

なお、県債残高のうち約3割にあたる3,834億円は臨時財政対策債（本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして発行を余儀なくされている県債）であり、将来、地方交付税で財源措置されるため、県債の実質的な残高は8,288億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、対前年度比2.0%増の3,411億円となっています。

以上のように、資産の額（1兆6,808億円）が負債の額（1兆3,397億円）を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

IV 純資産変動計算書 ～ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。～

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

純資産変動計算書の構成

- (1) 前年度末純資産残高：令和元年度末における貸借対照表の純資産の残高
- (2) 純行政コスト：県の行政サービスにかかるコスト（行政コスト計算書の「純行政コスト」）
- (3) 税収等：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金：国庫補助金の令和2年度受入額
- (5) 資産評価替差額：資産額の再評価による損益
- (6) 無償所管換等：寄附など無償受入による資産額の増や無償譲渡による資産額の減など
- (7) 本年度末純資産残高：(2)～(6)による変動の結果による令和2年度末純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・純資産は令和2年度末残高で3,411億円となっており、前年度から68億円増加しています。
- ・増減の内訳は、純行政コストで4,576億円の減、県税などの一般財源で3,198億円の増、国補助金の受入で1,439億円の増、資産評価差額や無償所管換等で7億円の増となっています。

○ 純資産の変動状況

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	令和2年度 A	令和元年度 B	A-B	増減率
前年度末純資産残高	3,343	3,325	18	0.6
純行政コスト(△)	△ 4,576	△ 3,842	△ 734	19.1
財源	4,637	3,841	796	20.7
税収等	3,198	3,168	30	0.9
国補助金	1,439	673	766	113.9
資産評価差額	1	0	1	496.9
無償所管換等	6	19	△ 14	△ 70.2
本年度純資産変動額	68	18	49	269.8
本年度末純資産残高	3,411	3,343	68	2.0

(注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

2. コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純行政コストとして4,576億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税などの一般財源3,198億円、国補助金1,439億円の収入がありました。また、資産評価差額や無償所管換等で純資産が7億円増加しました。

この結果、令和2年度中に純資産は68億円増加し、令和2年度末の純資産残高は3,411億円となりました。

V 資金収支計算書 ～ 資金収支計算書から何がわかるのですか。～

資金収支計算書は、令和2年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、令和元年度末の現金預金残高と令和2年度末の現金預金残高との差額になります。

資金収支計算書の構成

- (1) 業務活動収支：人件費、補助金、社会保障給付など行政サービスの提供に伴う資金収支
- (2) 投資活動収支：道路・学校等の資産整備や、貸付金の貸付・回収等に伴う資金収支
- (3) 財務活動収支：県債の発行・償還に伴う資金収支

資金収支計算書の概況

- ・業務活動収支は243億円のプラス、投資活動収支は280億円のマイナス、財務活動収支は68億円のプラスとなりました。
- ・この結果、資金収支は31億円のプラスとなり、年度末現金預金残高は144億円となりました。

① 業務活動収支の状況

業務活動収支	△印減(億円・%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	A-B	増減率
支出	4,730	3,970	760	19.1
人件費	1,331	1,318	13	1.0
物件費等	790	658	132	20.0
補助金等	1,999	1,373	626	45.6
その他	611	621	△10	△1.6
収入	4,973	4,198	775	18.5
税込等	3,542	3,475	68	1.9
国補助金	1,234	492	742	150.7
その他	197	231	△35	△14.9
業務活動収支	243	228	15	6.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

令和2年度中の支出は4,730億円です。その内訳は、補助金等1,999億円、人件費1,331億円、物件費等790億円などとなっています。これに対する収入は、税込等3,542億円、国補助金1,234億円などとなり、収支は243億円のプラスとなりました。

② 投資活動収支の状況

投資活動収支	△印減(億円・%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	A-B	増減率
支出	919	796	124	15.6
県が行った資産整備	438	355	84	23.6
基金への積立て	77	29	48	163.1
貸付金	404	407	△3	△0.7
その他	0	4	△4	△100.0
収入	640	617	22	3.6
国補助金	190	162	29	17.7
基金の取崩し	35	40	△5	△12.3
貸付金の回収	404	408	△4	△1.0
その他	10	7	3	38.0
投資活動収支	△280	△178	△102	57.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

支出は、県の資産整備のための支出438億円、貸付金404億円、基金への積立て77億円など、合計919億円となっています。これに対する収入は、貸付金の回収404億円、国補助金190億円、基金の取崩し35億円など、合計640億円となっており、収支は280億円のマイナスとなりました。

③ 財務活動収支の状況

財務活動収支	△印減(億円・%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	A-B	増減率
支出	806	847	△ 41	△ 4.8
県債の償還	806	847	△ 41	△ 4.8
収入	874	764	110	14.4
県債の発行	874	764	110	14.4
投資・財務的収支額	68	△ 83	151	△ 181.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還806億円に対し県債の発行874億円となっており、収支は68億円のプラスとなりました。

年間の資金収支の状況	△印減(億円・%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	A-B	増減率
支出	6,456	5,613	843	15.0
業務活動支出	4,730	3,970	760	19.1
投資活動支出	919	796	124	15.6
財務活動支出	806	847	△ 41	△ 4.8
収入	6,487	5,580	907	16.3
業務活動収入	4,973	4,198	775	18.5
投資活動収入	640	617	22	3.6
財務活動収入	874	764	110	14.4
本年度資金収支額	31	△ 33	64	△ 193.7
本年度歳計外現金増減額	△ 1	2	△ 3	△ 128.8
前年度末現金預金残高	114	144	△ 31	△ 21.2
本年度末現金預金残高	144	114	30	26.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

以上の結果、資金収支は31億円のプラス、預かり金等の歳計外現金が1億円のマイナスとなったため、年度末の現金預金残高は144億円となりました。

資 料 編

令和3年度上半期の財政状況

第1表	令和3年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	32
第2表	令和3年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	32
第3表	令和3年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	33
第4表	令和3年度一般会計予算収入状況(R3.9.30現在).....	34
第5表	令和3年度一般会計予算支出状況(R3.9.30現在).....	34
第6表	令和3年度一般会計上半期資金繰り状況(R3.9.30現在).....	34
第7表	令和3年度特別会計予算額調(現計予算).....	35
第8表	令和3年度事業会計予算額調(現計予算).....	35

令和2年度決算の状況

第9表	令和2年度一般会計歳入款別決算額調.....	36
第10表	令和2年度と令和元年度との一般会計決算額比較(歳入).....	36
第11表	令和2年度一般会計歳出款別決算額調.....	37
第12表	令和2年度と令和元年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	37
第13表	令和2年度一般会計歳出性質別決算額調.....	38
第14表	令和2年度と令和元年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	38
第15表	令和2年度特別会計決算額調.....	39
第16表	令和2年度事業会計決算額調.....	39

参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	40
第18表	県民1人当たりの県税.....	41
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	41
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	41
第21表	令和3年度末県債目的別現在高調.....	42
第22表	令和3年度上半期県有財産の状況.....	42
第23表	令和2年度県関係法人の決算状況.....	43
	財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書).....	45

(注)各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。

第1表 令和3年度一般会計歳入款別予算額調（現計予算）

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)									現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		知事専決 (R3.4.28)	知事専決 (R3.5.11)	第2回臨時会 (R3.5.25)	第3回定例会 (R3.6.30)	知事専決 (R3.8.2)	知事専決 (R3.8.18)	第4回定例会(R3.9.29) 当初提案分	追加提案分	計 (B)			
		1 県 税	142,700,000	-	-	-	-	-	-	-			
2 地方消費税清算金	52,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,000,000	7.7	△ 3.7
3 地方譲与税	13,843,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,843,000	2.0	△ 35.5
4 地方特例交付金	790,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	790,000	0.1	7.0
5 地方交付税	123,770,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123,770,000	18.3	0.1
6 交通安全対策特別交付金	250,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250,000	0.0	6.4
7 分担金及び負担金	3,652,632	-	-	-	-	-	-	345,005	-	345,005	3,997,637	0.6	5.8
8 使用料及び手数料	7,496,372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,496,372	1.1	△ 4.3
9 国庫支出金	84,746,452	-	-	-	11,742,650	-	-	8,562,817	10,000	20,315,467	105,061,919	15.5	△ 2.7
10 財産収入	458,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	458,551	0.1	△ 0.1
11 寄附金	64,550	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,550	0.0	3,127.5
12 繰入金	13,548,338	700,000	1,600,000	820,000	791,729	2,000,000	680,000	330,690	610,000	7,532,419	21,080,757	3.1	△ 13.6
13 繰越金	1	-	-	-	-	-	-	398,861	-	398,861	398,862	0.1	103.6
14 諸収入	80,829,104	2,800,000	4,000,000	3,280,000	4,729,921	6,150,000	3,270,000	640,416	2,340,000	27,210,337	108,039,441	15.9	44.9
15 県 債	91,710,000	-	-	-	-	-	-	5,703,000	-	5,703,000	97,413,000	14.4	13.1
① 通常債	54,710,000	-	-	-	-	-	-	5,703,000	-	5,703,000	60,413,000	8.9	△ 8.5
② 臨時財政対策債	37,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,000,000	5.5	84.1
合 計	615,859,000	3,500,000	5,600,000	4,100,000	17,264,300	8,150,000	3,950,000	15,980,789	2,960,000	61,505,089	677,364,089	100.0	2.6

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	300,749,548	3,500,000	5,600,000	4,100,000	5,521,650	8,150,000	3,950,000	1,714,972	2,950,000	35,486,622	336,236,170	49.6	5.0
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	315,109,452	-	-	-	11,742,650	-	-	14,265,817	10,000	26,018,467	341,127,919	50.4	0.3
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	370,353,001	-	-	-	-	-	-	398,861	-	398,861	370,751,862	54.8	△ 1.2
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	245,505,999	3,500,000	5,600,000	4,100,000	17,264,300	8,150,000	3,950,000	15,581,928	2,960,000	61,106,228	306,612,227	45.2	7.6
	実質県税	169,600,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169,600,000	25.0	△ 10.1

第2表 令和3年度一般会計歳出款別予算額調（現計予算）

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)									現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		知事専決 (R3.4.28)	知事専決 (R3.5.11)	第2回臨時会 (R3.5.25)	第3回定例会 (R3.6.30)	知事専決 (R3.8.2)	知事専決 (R3.8.18)	第4回定例会(R3.9.29) 当初提案分	追加提案分	計 (B)			
		1 議 会 費	1,187,963	-	-	-	-	-	-	-			
2 総 務 費	86,912,173	-	-	-	-	-	-	7,400	-	7,400	86,919,573	12.8	△ 3.5
3 企 画 振 興 費	20,533,885	-	-	-	64,000	-	-	10,000	-	74,000	20,607,885	3.0	△ 16.1
4 県民文化スポーツ費	14,742,562	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,742,562	2.2	32.3
5 健康福祉費	114,139,447	-	-	-	8,970,300	-	-	3,023,140	10,000	12,003,440	126,142,887	18.6	△ 2.9
6 生活環境費	2,659,725	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,659,725	0.4	8.0
7 商工労働費	45,731,879	3,500,000	5,600,000	4,100,000	4,250,000	8,150,000	3,950,000	732,815	2,950,000	33,232,815	78,964,694	11.7	21.5
8 観光費	18,271,878	-	-	-	3,960,000	-	-	29,000	-	3,989,000	22,260,878	3.3	501.5
9 農林水産業費	34,606,963	-	-	-	-	-	-	2,513,202	-	2,513,202	37,120,165	5.5	△ 1.8
10 土木費	55,933,251	-	-	-	-	-	-	8,850,232	-	8,850,232	64,783,483	9.5	△ 6.4
11 警察費	24,874,366	-	-	-	-	-	-	82,000	-	82,000	24,956,366	3.7	△ 1.4
12 教育費	99,986,827	-	-	-	20,000	-	-	733,000	-	753,000	100,739,827	14.9	△ 1.3
13 災害復旧費	3,969,867	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,969,867	0.6	0.1
14 公債費	91,108,214	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,108,214	13.4	0.4
15 予備費	1,200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200,000	0.2	△ 62.5
合 計	615,859,000	3,500,000	5,600,000	4,100,000	17,264,300	8,150,000	3,950,000	15,980,789	2,960,000	61,505,089	677,364,089	100.0	2.6

第3表 令和3年度一般会計歳出性質別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)									現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		知事専決	知事専決	第2回臨時会	第3回定例会	知事専決	知事専決	第4回定例会(R3.9.29)		計 (B)			
		(R3.4.28)	(R3.5.11)	(R3.5.25)	(R3.6.30)	(R3.8.2)	(R3.8.18)	当初提案分	追加提案分				
1 職 員 費	133,302,423	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133,302,423	19.7	△ 1.9
給 与 等	120,977,049	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120,977,049	17.9	△ 0.9
退 職 手 当	12,282,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,282,256	1.8	△ 10.9
恩 給 及 び 退 職 年 金	43,118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,118	0.0	△ 22.2
2 投 資 的 経 費	98,983,560	-	-	-	-	-	-	12,308,689	-	12,308,689	111,292,249	16.4	△ 6.3
一 般 公 共 事 業	53,820,142	-	-	-	-	-	-	8,416,232	-	8,416,232	62,236,374	9.2	△ 11.4
国庫補助建設事業	4,708,960	-	-	-	-	-	-	854,284	-	854,284	5,563,244	0.8	△ 7.6
一 般 単 独 事 業	30,697,235	-	-	-	-	-	-	1,152,219	-	1,152,219	31,849,454	4.7	4.1
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,614,649	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,614,649	0.5	-
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,200	0.0	-
国直轄事業費負担金	5,871,074	-	-	-	-	-	-	1,885,954	-	1,885,954	7,757,028	1.2	2.3
受 託 事 業	232,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232,300	0.0	△ 67.9
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,812,217	0.3	-
4 一 般 行 政 経 費	290,812,491	3,500,000	5,600,000	4,100,000	17,264,300	8,150,000	3,950,000	3,672,100	2,960,000	49,196,400	340,008,891	50.2	8.5
国庫補助のあるもの	106,359,693	-	-	-	12,552,800	-	-	3,188,660	10,000	15,751,460	122,111,153	18.0	0.3
国庫補助のないもの	184,452,798	3,500,000	5,600,000	4,100,000	4,711,500	8,150,000	3,950,000	483,440	2,950,000	33,444,940	217,897,738	32.2	13.8
5 公 債 費	90,948,309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90,948,309	13.4	0.3
合 計	615,859,000	3,500,000	5,600,000	4,100,000	17,264,300	8,150,000	3,950,000	15,980,789	2,960,000	61,505,089	677,364,089	100.0	2.6

第4表 令和3年度一般会計予算収入状況 (R3.9.30現在)

(単位：千円、%)

区分	現計予算額(A) (R3.9.29)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	2年度同期 の収入割合
1 県 税	142,700,000	82,549,672	57.8	50.4
2 地方消費税清算金	52,000,000	30,359,086	58.4	55.1
3 地方譲与税	13,843,000	5,941,005	42.9	24.5
4 地方特例交付金	790,000	885,217	112.1	127.5
5 地方交付税	123,770,000	97,422,995	78.7	74.2
6 交通安全対策特別交付金	250,000	148,046	59.2	63.4
7 分担金及び負担金	3,997,637	1,137,882	28.5	12.7
8 使用料及び手数料	7,496,372	2,060,334	27.5	26.3
9 国庫支出金	105,061,919	26,635,543	25.4	35.7
10 財産収入	458,551	319,260	69.6	192.4
11 寄附金	64,550	70,477	109.2	5,637.0
12 繰入金	21,080,757	52,098	0.2	0.3
13 繰越金	398,862	398,862	100.0	189.7
14 諸収入	108,039,441	10,815,997	10.0	35.8
15 県債	97,413,000	216,000	0.2	-
合 計	677,364,089	259,012,474	38.2	41.7

第5表 令和3年度一般会計予算支出状況 (R3.9.30現在)

(単位：千円、%)

区分	現計予算額(A) (R3.9.29)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	2年度同期 の支出割合
1 議会費	1,187,963	570,171	48.0	47.1
2 総務費	86,919,573	45,346,296	52.2	47.8
3 企画振興費	20,607,885	1,421,468	6.9	8.9
4 県民文化スポーツ費	14,742,562	4,736,614	32.1	44.0
5 健康福祉費	126,142,887	39,523,396	31.3	28.8
6 生活環境費	2,659,725	730,465	27.5	27.8
7 商工労働費	78,964,694	33,898,146	42.9	71.9
8 観光費	22,260,878	2,902,223	13.0	53.5
9 農林水産業費	37,120,165	18,596,368	50.1	45.0
10 土木費	64,783,483	12,221,909	18.9	18.2
11 警察費	24,956,366	10,982,958	44.0	42.9
12 教育費	100,739,827	42,228,910	41.9	41.5
13 災害復旧費	3,969,867	231,190	5.8	16.0
14 公債費	91,108,214	43,651,458	47.9	44.6
15 予備費	1,200,000	-	-	-
合 計	677,364,089	257,041,572	37.9	39.6

第6表 令和3年度一般会計上半期資金繰り状況 (R3.9.30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	令和3年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	47,551,649	54,589,592	61,680,927	21,280,771	37,610,463	48,790,078	271,503,480
支出	60,443,478	26,519,732	42,691,806	27,655,143	35,152,004	83,355,498	275,817,661
収支差額	△ 12,891,829	28,069,860	18,989,121	△ 6,374,372	2,458,459	△ 34,565,420	△ 4,314,181
累計差引残高	△ 12,891,829	15,178,031	34,167,152	27,792,780	30,251,239	△ 4,314,181	△ 4,314,181

(注) 1 前年度の予算繰越分(収入12,491,006千円、支出18,776,089千円)が含まれています。

2 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補っています。

第7表 令和3年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	3,699,736		3,699,736
土 地 取 得	6,093		6,093
国 民 健 康 保 険	100,542,630		100,542,630
母子父子寡婦福祉資金	140,250		140,250
中小企業近代化資金 貸 付 金	361,799		361,799
林 業 改 善 資 金	76,427		76,427
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	80,966		80,966
公 営 競 馬	26,314,117	115,000	26,429,117
港 湾 整 備	1,262,913		1,262,913
育 英 資 金	282,957		282,957
公 債 管 理	170,500,298		170,500,298
合 計	303,268,186	115,000	303,383,186

第8表 令和3年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益的支出	24,141,755	24,141,755
	資本的支出	3,934,218	3,934,218
こころの病院事業	収益的支出	3,449,473	3,449,473
	資本的支出	1,661,774	1,661,774
港湾土地造成事業	収益的支出	8,619	8,619
	資本的支出		
流域下水道事業	収益的支出	3,474,682	3,474,682
	資本的支出	1,984,152	1,984,152
水道用水供給事業	収益的支出	5,660,138	5,660,138
	資本的支出	6,884,816	6,884,816
合 計	収益的支出	36,734,667	36,734,667
	資本的支出	14,464,960	14,464,960
	計	51,199,627	51,199,627

（注） 令和3年11月21日より、「高松病院事業」は「こころの病院事業」に名称を変更しました。

第9表 令和2年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 令和2年度への 繰越額	差引(B)-(A)		決算額の 構成比
1 県 税	150,505,681	151,833,919	9,423,862		1,328,238	23.1
2 地方消費税清算金	52,557,281	52,557,281			-	8.0
3 地方譲与税	18,520,475	18,520,475			-	2.8
4 地方特例交付金	941,056	941,056			-	0.1
5 地方交付税	125,861,563	125,944,251			82,688	19.2
6 交通安全対策特別交付金	288,435	288,435			-	0.1
7 分担金及び負担金	5,376,870	3,822,233	704,656	△	1,554,637	0.6
8 使用料及び手数料	6,934,700	6,953,603			18,903	1.1
9 国庫支出金	142,913,692	116,983,510		△	25,930,182	17.8
10 財産収入	1,243,488	1,266,841			23,353	0.2
11 寄附金	211,855	229,693			17,838	0.0
12 繰入金	3,684,377	3,652,265	431,902	△	32,112	0.6
13 繰越金	8,508,765	8,508,765			-	1.3
14 諸収入	79,198,488	77,655,425	468,939	△	1,543,063	11.8
15 県 債	111,257,000	87,414,000		△	23,843,000	13.3
合 計	708,003,726	656,571,752	11,029,359	△	51,431,974	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 48,181,969千円 が含まれています。

第10表 令和2年度と令和元年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	2年度決算額(A)	元年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 元/30
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	151,833,919	154,654,440	△ 2,820,521	△ 1.8	3.5
2 地方消費税清算金	52,557,281	43,095,412	9,461,869	22.0	3.2
3 地方譲与税	18,520,475	21,151,420	△ 2,630,945	△ 12.4	11.5
4 地方特例交付金	941,056	1,704,905	△ 763,849	△ 44.8	14.5
5 地方交付税	125,944,251	122,531,824	3,412,427	2.8	△ 1.3
6 交通安全対策特別交付金	288,435	268,940	19,495	7.2	△ 8.6
7 分担金及び負担金	3,822,233	3,672,247	149,986	4.1	△ 1.6
8 使用料及び手数料	6,953,603	7,709,470	△ 755,867	△ 9.8	△ 0.3
9 国庫支出金	116,983,510	61,544,210	55,439,300	90.1	△ 10.0
10 財産収入	1,266,841	666,146	600,695	90.2	9.7
11 寄附金	229,693	37,036	192,657	520.2	△ 46.3
12 繰入金	3,652,265	4,261,095	△ 608,830	△ 14.3	69.1
13 繰越金	8,508,765	11,760,916	△ 3,252,151	△ 27.7	20.0
14 諸収入	77,655,425	59,746,549	17,908,876	30.0	2.7
15 県 債	87,414,000	76,403,000	11,011,000	14.4	△ 6.8
合 計	656,571,752	569,207,610	87,364,142	15.3	0.1
実質県税	185,491,708	186,542,895	△ 1,051,187	△ 0.6	4.0

第11表 令和2年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	令和3年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,117,320	1,073,518		43,802	0.2
2 総 務 費	85,690,985	83,411,836	2,079,000	200,149	12.9
3 企 画 振 興 費	11,083,673	9,633,426	1,101,883	348,364	1.5
4 県民文化スポーツ費	12,081,659	10,185,865	1,802,768	93,026	1.6
5 健 康 福 祉 費	137,254,676	131,543,169	1,491,618	4,219,889	20.4
6 生 活 環 境 費	2,323,703	2,250,368	53,521	19,814	0.3
7 商 工 労 働 費	64,675,314	63,845,622	668,734	160,958	9.9
8 観 光 費	5,413,203	4,510,838	85,019	817,346	0.7
9 農 林 水 産 業 費	50,049,506	39,424,154	10,457,548	167,804	6.1
10 土 木 費	121,350,698	84,360,687	36,826,135	163,876	13.1
11 警 察 費	25,115,361	24,994,532		120,829	3.9
12 教 育 費	101,818,004	100,065,516	1,266,594	485,894	15.5
13 災 害 復 旧 費	2,687,962	2,296,845	388,874	2,243	0.4
14 公 債 費	87,149,436	87,148,291		1,145	13.5
15 予 備 費	192,226			192,226	0.0
合 計	708,003,726	644,744,667	56,221,694	7,037,365	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 48,181,969千円が含まれています。

第12表 令和2年度と令和元年度との一般会計決算額比較(款別歳出)

△印 減(単位：千円、%)

区 分	2年度決算額(A)	元年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 元/30
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 議 会 費	1,073,518	1,140,442	△ 66,924	△ 5.9	4.8
2 総 務 費	83,411,836	74,382,026	9,029,810	△ 12.1	△ 5.4
3 企 画 振 興 費	9,633,426	12,094,318	△ 2,460,892	△ 20.3	△ 26.7
4 県民文化スポーツ費	10,185,865	5,859,050	4,326,815	73.8	21.1
5 健 康 福 祉 費	131,543,169	84,673,049	46,870,120	55.4	△ 2.6
6 生 活 環 境 費	2,250,368	2,499,111	△ 248,743	△ 10.0	8.2
7 商 工 労 働 費	63,845,622	37,719,412	26,126,210	69.3	14.7
8 観 光 費	4,510,838	2,880,201	1,630,637	56.6	△ 10.1
9 農 林 水 産 業 費	39,424,154	39,790,336	△ 366,182	△ 0.9	△ 3.2
10 土 木 費	84,360,687	81,111,903	3,248,784	4.0	6.8
11 警 察 費	24,994,532	24,918,343	76,189	0.3	3.2
12 教 育 費	100,065,516	99,506,605	558,911	0.6	△ 1.4
13 災 害 復 旧 費	2,296,845	2,693,556	△ 396,711	△ 14.7	11.9
14 公 債 費	87,148,291	91,058,873	△ 3,910,582	△ 4.3	△ 2.7
合 計	644,744,667	560,327,225	84,417,442	15.1	△ 0.7

第13表 令和2年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	令和3年度への		決算額の 構成比
			繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	
1 職員費	134,533,015	133,980,454		552,561	20.8
給与等	120,693,897	120,559,225		134,672	18.7
退職手当	13,793,180	13,376,451		416,729	2.1
恩給及び退職年金	45,938	44,778		1,160	0.0
2 投資的経費	173,119,619	117,413,020	55,229,262	477,337	18.2
一般公共事業	110,977,801	68,727,759	42,235,171	14,871	10.7
国庫補助建設事業	12,459,688	8,904,615	3,255,638	299,435	1.4
一般単独事業	35,093,876	27,384,505	7,551,281	158,090	4.2
公共災害復旧事業	2,387,940	1,997,051	388,875	2,014	0.3
単独災害復旧事業	27,209	27,201		8	0.0
国直轄事業費負担金	10,984,955	9,468,656	1,514,077	2,222	1.5
受託事業	1,188,150	903,233	284,220	697	0.1
3 土木施設維持補修費	1,812,218	1,811,121		1,097	0.3
4 一般行政経費	311,493,365	304,495,063	992,433	6,005,869	47.2
国庫補助のあるもの	124,638,643	120,404,100	256,517	3,978,026	18.7
国庫補助のないもの	186,854,722	184,090,963	735,916	2,027,843	28.5
5 公債費	87,045,509	87,045,009		500	13.5
合 計	708,003,726	644,744,667	56,221,695	7,037,364	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 48,181,969千円 が含まれています。

第14表 令和2年度と令和元年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	2年度決算額(A)	元年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 元/30
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職員費	133,980,454	132,670,491	1,309,963	1.0	△ 0.1
給与等	120,559,225	120,336,723	222,502	0.2	△ 0.4
退職手当	13,376,451	12,275,539	1,100,912	9.0	3.8
恩給及び退職年金	44,778	58,229	△ 13,451	△ 23.1	△ 17.5
2 投資的経費	117,413,020	114,973,839	2,439,181	2.1	△ 2.5
一般公共事業	68,727,759	63,546,870	5,180,889	8.2	△ 8.9
国庫補助建設事業	8,904,615	7,241,425	1,663,190	23.0	△ 39.0
一般単独事業	27,384,505	31,785,686	△ 4,401,181	△ 13.8	23.5
公共災害復旧事業	1,997,051	2,388,288	△ 391,237	△ 16.4	10.2
単独災害復旧事業	27,201		27,201	—	△ 50.7
国直轄事業費負担金	9,468,656	9,546,528	△ 77,872	△ 0.8	2.6
受託事業	903,233	465,042	438,191	94.2	8.7
3 土木施設維持補修費	1,811,121	1,812,101	△ 980	△ 0.1	0.0
4 一般行政経費	304,495,063	219,937,115	84,557,948	38.4	0.8
国庫補助のあるもの	120,404,100	73,097,364	47,306,736	64.7	△ 2.4
国庫補助のないもの	184,090,963	146,839,751	37,251,212	25.4	2.4
5 公債費	87,045,009	90,933,679	△ 3,888,670	△ 4.3	△ 2.8
合 計	644,744,667	560,327,225	84,417,442	15.1	△ 0.7

第15表 令和2年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	3,236,870	4,349,750	3,236,870	3,129,194	1,220,556
土 地 取 得	6,112	6,111	6,112	6,111	-
国 民 健 康 保 険	101,022,952	105,386,857	101,022,952	98,972,539	6,414,318
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	122,234	155,488	122,234	102,740	52,748
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	367,782	518,657	367,782	367,413	151,244
林 業 改 善 資 金	85	190,467	85	83	190,384
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51	248,118	51	49	248,069
公 営 競 馬	24,283,273	23,821,754	24,283,273	23,416,596	405,158
港 湾 整 備	1,760,672	1,523,948	1,760,672	1,510,659	13,289
育 英 資 金	208,044	1,742,532	208,044	204,009	1,538,523
公 債 管 理	167,713,481	167,712,680	167,713,481	167,712,680	-
合 計	298,721,556	305,656,362	298,721,556	295,422,073	10,234,289

- (注) 1 国民健康保険特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 1,411,404千円 が含まれています。
 2 港湾整備特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 65,000千円 が含まれています。

第16表 令和2年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	25,573,084	25,780,961	23,747,557	23,596,074	2,184,887
	資 本 的 収 支	2,105,788	2,094,690	3,813,490	3,798,872	△ 1,704,182
高 松 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,454,246	3,466,097	3,434,842	3,424,704	41,393
	資 本 的 収 支	1,625,269	1,623,353	1,762,982	1,762,957	△ 139,604
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	3,166	3,166	3,318	3,149	17
	資 本 的 収 支					
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	4,055,745	4,034,221	3,799,080	3,704,348	329,873
	資 本 的 収 支	3,586,219	2,144,394	4,220,672	2,778,106	△ 633,712
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,057,548	6,018,205	5,814,078	5,806,974	211,231
	資 本 的 収 支	2,335,000	1,724,000	6,297,272	5,465,294	△ 3,741,294
合 計	収 益 的 収 支	39,143,789	39,302,650	36,798,875	36,535,249	2,767,401
	資 本 的 収 支	9,652,276	7,586,437	16,094,416	13,805,229	△ 6,218,792
	計	48,796,065	46,889,087	52,893,291	50,340,478	△ 3,451,391

- (注) 1 中央病院事業会計の資本的収支の予算現額(歳出)には前年度からの繰越額 6,017千円 が含まれています。
 2 高松病院事業会計の資本的収支の予算現額(歳入)には前年度からの繰越額 190,000千円 が、
 予算現額(歳出)には 190,170千円 が含まれています。
 3 流域下水道事業会計の資本的収支の予算現額(歳入)には前年度からの繰越額 1,722,353千円 が、
 予算現額(歳出)には 1,722,353千円 が含まれています。
 4 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算現額(歳入)には前年度からの繰越額 621,000千円 が、
 予算現額(歳出)には 621,300千円 が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	令和3年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	令和2年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	44,308,600		44,308,600	31.1	48,860,343	32.2
個 人	41,538,600		41,538,600	29.1	43,941,589	28.9
法 人	2,600,000		2,600,000	1.9	4,662,957	3.1
利 子 割	170,000		170,000	0.1	255,797	0.2
2 事 業 税	28,800,000		28,800,000	20.2	34,355,118	22.6
個 人	1,300,000		1,300,000	0.9	1,698,025	1.1
法 人	27,500,000		27,500,000	19.3	32,657,093	21.5
3 地 方 消 費 税	37,000,000		37,000,000	25.9	35,457,769	23.4
譲 渡 割	35,000,000		35,000,000	24.5	32,980,472	21.7
貨 物 割	2,000,000		2,000,000	1.4	2,477,297	1.7
4 不 動 産 取 得 税	2,600,000		2,600,000	1.8	2,766,546	1.8
5 県 た ば こ 税	1,170,000		1,170,000	0.8	1,166,353	0.8
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	500,000		500,000	0.4	467,783	0.3
7 軽 油 引 取 税	9,140,000		9,140,000	6.4	9,421,207	6.2
8 自 動 車 税	18,400,000		18,400,000	12.9	18,556,913	12.2
環 境 性 能 割	1,100,000		1,100,000	0.8	954,820	0.6
種 別 割	17,300,000		17,300,000	12.1	17,602,093	11.6
9 鉱 区 税	400		400	0.0	352	0.0
10 狩 猟 税	11,000		11,000	0.0	11,083	0.0
11 核 燃 料 税	770,000		770,000	0.5	770,452	0.5
合 計	142,700,000		142,700,000	100.0	151,833,919	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
令和2年度県税収入	1,518億3,392万円	134,541円	(令和3年3月31日現在) 1,128,535人
令和3年度県税収入(現計予算)	1,427億円	126,688円	(令和3年9月30日現在) 1,126,390人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
令和2年度末現在高	918億5,600万円	81,394円	(令和3年3月31日現在) 1,128,535人
令和3年度末現在高見込	815億5,470万円	72,403円	(令和3年9月30日現在) 1,126,390人

(注) 令和2年度は決算ベース、令和3年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
令和2年度末現在高	(8,007億8,581万円)	(709,580円)	(令和3年3月31日現在)
	1兆1,953億0,816万円	1,059,168円	1,128,535人
令和3年度末現在高見込	(8,239億1,265万円)	(731,463円)	(令和3年9月30日現在)
	1兆2,306億3,719万円	1,092,550円	1,126,390人

(注) 1. 令和2年度は決算ベース、令和3年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む)です。

2. ()書きは、臨時財政対策債、コロナ関連債を除いたもので内書きです。

第21表 令和3年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度における増減見込		令和3年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普通債	715,198,986	81,438,000	51,862,514	744,774,472	56.1
	土 木	439,913,711	44,541,000	33,534,034	450,920,677	34.0
	農 林 水 産	70,716,440	6,427,000	4,495,674	72,647,766	5.5
	教 育	35,914,086	2,099,000	3,331,731	34,681,355	2.6
	公 営 住 宅	6,703,171	314,000	572,792	6,444,379	0.5
	そ の 他	161,951,578	28,057,000	9,928,283	180,080,295	13.6
	2 災 害 復 旧 債	4,950,374	1,089,000	622,675	5,416,699	0.4
	土 木	4,652,734	969,000	573,714	5,048,020	0.4
	農 林 水 産	272,387	120,000	44,084	348,303	0.0
	そ の 他	25,253	0	4,877	20,376	0.0
	3 そ の 他 債	475,158,795	38,600,000	33,312,780	480,446,015	36.2
	退 職 手 当 債	35,985,130	1,600,000	1,477,285	36,107,845	2.7
	転 貸 債	23,470,061	0	5,606,416	17,863,645	1.3
	臨時財政対策債	383,446,350	37,000,000	24,797,809	395,648,541	29.8
	コ ロ ナ 関 連 債	11,076,000	0	0	11,076,000	0.8
そ の 他	21,181,254	0	1,431,270	19,749,984	1.5	
計	1,195,308,155	121,127,000	85,797,969	1,230,637,186	92.7	
計(臨時財政対策債、コロナ 関連債除く)	800,785,805	84,127,000	61,000,160	823,912,645	-	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	702,332	7,670	0	710,002	0.1
	中小企業近代化資金	13,574,847	0	176,468	13,398,379	1.0
	公 営 競 馬	872,340	0	5,310	867,030	0.1
	港 湾 整 備	10,581,061	966,000	632,667	10,914,394	0.8
	計	25,730,580	973,670	814,445	25,889,805	2.0
事 業 会 計	病 院 事 業	40,965,010	923,774	4,601,393	37,287,391	2.8
	流 域 下 水 道 事 業	6,601,349	566,000	593,007	6,574,342	0.5
	水 道 用 水 供 給 事 業	27,374,941	2,631,000	3,261,888	26,744,053	2.0
	計	74,941,300	4,120,774	8,456,288	70,605,786	5.3
合 計	1,295,980,035	126,221,444	95,068,702	1,327,132,777	100.0	

- (注) 1 借入額には、前年度からの繰越額24,827,000千円が含まれています。(一般会計23,714,000千円、港湾整備特別会計250,000千円、流域下水道事業会計252,000千円、水道用水供給事業会計611,000千円)
- 2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。
- 3 コロナ関連債とは、新型コロナウイルス感染症の影響による税収減等に対応するため発行した減収補填債、猶予特例債です。

第22表 令和3年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	令和3年3月末現在高 A	令和3年度上半期 における増減 B	令和3年9月末現在高 A+B	備 考
土 地	65,097,142.06 m ²	△ 2,465.94 m ²	65,094,676.12 m ²	
建 物	2,044,896.33 m ²	△ 222.79 m ²	2,044,673.54 m ²	
立 木	3,197,953.34 m ³	7.12 m ³	3,197,960.46 m ³	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,108,209.00 m ² 1 件		7,108,209.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	96 件		96 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,081,525,500 円		3,081,525,500 円	
出 資 に よ る 権 利	56,630,235,365 円	△ 4,047 円	56,630,231,318 円	
物 品	9,089 件	50 件	9,139 件	
債 権	75,957,663,169 円	333,452,721 円	76,291,115,890 円	
基 金	147,412,315,571 円	△ 2,266,617,826 円	145,145,697,745 円	

第23表 令和2年度県関係法人の決算状況

①施設の経営・管理を行う法人

法人名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)能登原子力センター	2,643
(公財)大野からくり記念館	△ 1,508
(公財)銭五顕彰会	△ 127
(公財)石川県体育協会	1,066
(公財)山中漆器産業技術センター	322
(一財)石川県金沢勤労者プラザ	△ 375
(一財)石川県県民ふれあい公社	△ 349,373
(一社)石川県食肉公社	4,311
(公財)木場潟公園協会	33
(公財)石川県文教会館	1

②基金等を活用し特定施策を行う法人

法人名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)北陸先端科学技術大学院大学支援財団	5,255
(公財)奥能登開発公社	14,174
(公財)石川県県民ボランティアセンター	987
(公財)いしかわ県民文化振興基金	13,319
(公財)石川県音楽文化振興事業団	71,628
(公財)いしかわ女性基金	10,501
(一財)石川県文化・産業振興基金	△ 46
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	30
(公財)石川県林業労働対策基金	△ 8,726
(公財)いしかわ緑のまち基金	△ 1,213
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	3,679

③その他のソフト事業を行う法人

法人名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)石川県臓器移植推進財団	22
(公財)石川県生活衛生営業指導センター	208
(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	649
(公財)石川県産業創出支援機構	230,024
(公財)石川県デザインセンター	1,104
(公財)金沢コンベンションビューロー	△ 1,089
(公財)石川県国際交流協会	△ 2,133

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(公財)いしかわ農業総合支援機構	6,881
(公財)石川県緑化推進委員会	△ 57
(公財)いしかわまちづくり技術センター	14,581
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 74

④プロジェクト等のハード事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(一社)石川県農業開発公社	△ 2,063
(公財)石川県林業公社	△ 49,620

⑤学校の経営・運営

(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
石川県公立大学法人	8,709

⑥株式会社

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
北陸エアターミナルビル(株)	△ 44,394
能登空港ターミナルビル(株)	10,960
へぐら航路(株)	0
のと鉄道(株)	△ 800
IRいしかわ鉄道(株)	△ 154,572
七尾海陸運送(株)	80,680
(株)マリンパーク内灘	29

財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

1 対象会計

「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「全体」、「連結」の3区分により作成しました。

一般会計等	一般会計＋特別会計（7会計） 土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、育英資金特別会計、公債管理特別会計
全 体	一般会計等＋公営事業会計（8会計） 中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、流域下水道事業会計、港湾土地造成事業会計、港湾整備特別会計、公営競馬特別会計、国民健康保険特別会計
連 結	県全体＋公立大学法人（1）＋県の財政的関与度が高い外郭団体（16） ※従来の議会報告法人（出資割合50%以上） 石川県公立大学法人、I Rいしかわ鉄道(株)、(公財)石川県県民ボランティアセンター、(公財)いしかわ県民文化振興基金、(公財)石川県音楽文化振興事業団、(公財)いしかわ女性基金、(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団、(公財)石川県産業創出支援機構、(一財)石川県金沢勤労者プラザ、(一財)石川県県民ふれあい公社、(公財)石川県国際交流協会、(一社)石川県農業開発公社、(公社)石川県青果物価格安定資金協会、(公財)石川県林業公社、(公財)石川県林業労働対策基金、(公財)石川県暴力追放運動推進センター、(公財)石川県埋蔵文化財センター

2 対象年度

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日）を対象としています。

3 出納整理期間における現金の受払いの調整

一般会計及び特別会計には、出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等は令和2年度末までに終了したものとして取り扱っています。

公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、出納整理期間中に県との間で現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、令和2年度末までに現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

4 作成方法

発生主義会計に基づいて計上しています。一般会計及び特別会計と連結する公営企業会計及び関係団体には、固有の会計基準が定められているため、公営企業会計及び関係団体の法定決算書類を基礎とし、必要な読替（組替）を行うことにより作成しています。（会計基準が異なるため、公営企業会計及び関係団体が作成する法定決算書類の数値とは一致しない場合があります。）

5 端数処理

計数は、百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、各計数を積み上げた数値が合計等と一致しない場合があります。

【一般会計等財務諸表】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,588,679	固定負債	1,242,442
有形固定資産	1,352,634	地方債等	1,126,294
事業用資産	445,815	長期未払金	0
土地	263,563	退職手当引当金	97,432
立木竹	5,066	損失補償等引当金	18,581
建物	435,577	その他	135
建物減価償却累計額	△ 271,937	流動負債	97,274
工作物	41,814	1年内償還予定地方債等	85,974
工作物減価償却累計額	△ 35,196	未払金	7
船舶	2,590	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 2,002	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,215
航空機	677	預り金	2,051
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	27
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,339,716
建設仮勘定	6,340	【純資産の部】	
インフラ資産	887,573	固定資産等形成分	1,664,825
土地	113,624	余剰分(不足分)	△ 1,323,773
建物	12,646		
建物減価償却累計額	△ 7,663		
工作物	2,225,255		
工作物減価償却累計額	△ 1,639,869		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	183,580		
物品	45,750		
物品減価償却累計額	△ 26,504		
無形固定資産	342		
ソフトウェア	252		
その他	90		
投資その他の資産	235,703		
投資及び出資金	83,376		
有価証券	2,771		
出資金	80,606		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,956		
長期貸付金	57,457		
基金	91,045		
減債基金	7,037		
その他	84,008		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,132		
流動資産	92,090		
現金預金	14,401		
未収金	1,730		
短期貸付金	27,740		
基金	48,407		
財政調整基金	10,803		
減債基金	37,604		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 187		
繰延資産	0		
資産合計	1,680,769	純資産合計	341,053
		負債及び純資産合計	1,680,769

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	472,922
業務費用	256,256
人件費	127,687
職員給与費	106,611
賞与等引当金繰入額	9,215
退職手当引当金繰入額	8,147
その他	3,714
物件費等	121,389
物件費	66,503
維持補修費	12,448
減価償却費	42,438
その他	0
その他の業務費用	7,179
支払利息	5,069
徴収不能引当金繰入額	142
その他	1,968
移転費用	216,666
補助金等	199,892
社会保障給付	7,432
他会計への繰出金	7,889
その他	1,453
経常収益	18,598
使用料及び手数料	6,959
その他	11,639
純経常行政コスト	454,324
臨時損失	3,761
災害復旧事業費	2,024
資産除売却損	1,513
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	224
臨時利益	509
資産売却益	293
その他	215
純行政コスト	457,577

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	334,284	1,660,924	△ 1,326,640
純行政コスト(△)	△ 457,577		△ 457,577
財源	463,680		463,680
税収等	319,772		319,772
国県等補助金	143,908		143,908
本年度差額	6,103		6,103
固定資産等の変動(内部変動)		3,236	△ 3,236
有形固定資産等の増加		43,831	△ 43,831
有形固定資産等の減少		△ 44,081	44,081
貸付金・基金等の増加		48,144	△ 48,144
貸付金・基金等の減少		△ 44,659	44,659
資産評価差額	90	90	
無償所管換等	576	576	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	6,769	3,901	2,867
本年度末純資産残高	341,053	1,664,825	△ 1,323,773

資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	471,003
業務費用支出	254,337
人件費支出	133,115
物件費等支出	78,951
支払利息支出	5,069
その他の支出	37,201
移転費用支出	216,666
補助金等支出	199,892
社会保障給付支出	7,432
他会計への繰出支出	7,889
その他の支出	1,453
業務収入	495,839
税込等収入	354,247
国県等補助金収入	123,389
使用料及び手数料収入	6,960
その他の収入	11,244
臨時支出	2,024
災害復旧事業費支出	2,024
その他の支出	0
臨時収入	1,479
業務活動収支	24,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,937
公共施設等整備費支出	43,831
基金積立金支出	7,673
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	40,433
その他の支出	0
投資活動収入	63,967
国県等補助金収入	19,041
基金取崩収入	3,526
貸付金元金回収収入	40,394
資産売却収入	1,006
その他の収入	0
投資活動収支	△ 27,971
【財務活動収支】	
財務活動支出	80,641
地方債償還支出	80,629
その他の支出	12
財務活動収入	87,422
地方債発行収入	87,422
その他の収入	0
財務活動収支	6,781
本年度資金収支額	3,101
前年度末資金残高	9,248
本年度末資金残高	12,350
前年度末歳計外現金残高	2,123
本年度歳計外現金増減額	△ 72
本年度末歳計外現金残高	2,051
本年度末現金預金残高	14,401

【全体財務諸表】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,717,591	固定負債	1,363,936
有形固定資産	1,504,446	地方債等	1,204,877
事業用資産	530,092	長期未払金	0
土地	271,275	退職手当引当金	103,907
立木竹	5,066	損失補償等引当金	18,581
建物	492,004	その他	36,571
建物減価償却累計額	△ 291,198	流動負債	110,391
工作物	169,453	1年内償還予定地方債等	93,786
工作物減価償却累計額	△ 125,197	未払金	4,331
船舶	2,590	未払費用	7
船舶減価償却累計額	△ 2,002	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	10,043
航空機	677	預り金	2,145
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	78
その他	2	負債合計	1,474,327
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,098	固定資産等形成分	1,792,232
インフラ資産	937,260	余剰分(不足分)	△ 1,421,837
土地	121,691		
建物	23,437		
建物減価償却累計額	△ 9,942		
工作物	2,252,358		
工作物減価償却累計額	△ 1,642,956		
その他	15,169		
その他減価償却累計額	△ 6,156		
建設仮勘定	183,659		
物品	87,229		
物品減価償却累計額	△ 50,135		
無形固定資産	432		
ソフトウェア	252		
その他	180		
投資その他の資産	212,713		
投資及び出資金	55,429		
有価証券	2,771		
出資金	52,658		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,956		
長期貸付金	54,439		
基金	96,065		
減債基金	7,832		
その他	88,233		
その他	2,956		
徴収不能引当金	△ 1,132		
流動資産	127,131		
現金預金	43,992		
未収金	8,745		
短期貸付金	26,234		
基金	48,407		
財政調整基金	10,803		
減債基金	37,604		
棚卸資産	156		
その他	121		
徴収不能引当金	△ 524		
繰延資産	0		
資産合計	1,844,722	純資産合計	370,395
		負債及び純資産合計	1,844,722

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	624,259
業務費用	318,003
人件費	140,406
職員給与費	117,787
賞与等引当金繰入額	10,041
退職手当引当金繰入額	8,864
その他	3,714
物件費等	150,463
物件費	82,242
維持補修費	15,033
減価償却費	50,625
その他	2,563
その他の業務費用	27,134
支払利息	5,308
徴収不能引当金繰入額	157
その他	21,669
移転費用	306,256
補助金等	297,532
社会保障給付	7,432
他会計への繰出金	0
その他	1,292
経常収益	72,758
使用料及び手数料	57,462
その他	15,296
純経常行政コスト	551,501
臨時損失	3,887
災害復旧事業費	2,024
資産除売却損	1,513
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	86
その他	263
臨時利益	3,928
資産売却益	293
その他	3,634
純行政コスト	551,460

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	357,626	1,790,099	△ 1,432,474
純行政コスト(△)	△ 551,460		△ 551,460
財源	563,563		563,563
税収等	390,420		390,420
国県等補助金	173,143		173,143
本年度差額	12,103		12,103
固定資産等の変動(内部変動)		1,467	△ 1,466
有形固定資産等の増加		50,949	△ 50,949
有形固定資産等の減少		△ 52,869	52,870
貸付金・基金等の増加		48,316	△ 48,316
貸付金・基金等の減少		△ 44,929	44,929
資産評価差額	90	90	
無償所管換等	576	576	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	12,768	2,133	10,637
本年度末純資産残高	370,395	1,792,232	△ 1,421,837

(注) 前年度末資産残高には、令和2年度から対象となった流域下水道事業会計が含まれています。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	611,221
業務費用支出	306,831
人件費支出	146,726
物件費等支出	96,944
支払利息支出	5,309
その他の支出	57,852
移転費用支出	304,390
補助金等支出	295,666
社会保障給付支出	7,432
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,292
業務収入	642,423
税込等収入	421,316
国県等補助金収入	152,218
使用料及び手数料収入	59,505
その他の収入	9,384
臨時支出	2,064
災害復旧事業費支出	2,024
その他の支出	40
臨時収入	4,897
業務活動収支	34,035
【投資活動収支】	
投資活動支出	96,715
公共施設等整備費支出	48,879
基金積立金支出	7,673
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	40,433
その他の支出	△ 270
投資活動収入	65,217
国県等補助金収入	20,338
基金取崩収入	3,526
貸付金元金回収収入	40,346
資産売却収入	1,006
その他の収入	1
投資活動収支	△ 31,498
【財務活動収支】	
財務活動支出	89,664
地方債償還支出	89,652
その他の支出	12
財務活動収入	92,900
地方債発行収入	92,901
その他の収入	△ 1
財務活動収支	3,236
本年度資金収支額	5,774
前年度末資金残高	38,065
本年度末資金残高	41,941
前年度末歳計外現金残高	2,123
本年度歳計外現金増減額	△ 72
本年度末歳計外現金残高	2,051
本年度末現金預金残高	43,992

(注) 前年度末資産残高には、令和2年度から対象となった流域下水道事業会計分が含まれています。

【連結財務諸表】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,742,960	固定負債	1,333,555
有形固定資産	1,590,394	地方債等	1,172,112
事業用資産	615,048	長期未払金	0
土地	276,694	退職手当引当金	104,575
立木竹	74,019	損失補償等引当金	18,585
建物	509,143	その他	38,283
建物減価償却累計額	△ 299,402	流動負債	138,851
工作物	175,968	1年内償還予定地方債等	118,629
工作物減価償却累計額	△ 130,379	未払金	6,902
船舶	2,590	未払費用	243
船舶減価償却累計額	△ 2,002	前受金	38
浮標等	0	前受収益	96
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	10,105
航空機	677	預り金	2,400
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	439
その他	1,333	負債合計	1,472,406
その他減価償却累計額	△ 1,054	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,138	固定資産等形成分	1,812,273
インフラ資産	937,238	余剰分(不足分)	△ 1,411,406
土地	121,691	他団体出資等分	5,353
建物	23,437		
建物減価償却累計額	△ 9,942		
工作物	2,252,358		
工作物減価償却累計額	△ 1,642,956		
その他	15,169		
その他減価償却累計額	△ 6,156		
建設仮勘定	183,638		
物品	90,040		
物品減価償却累計額	△ 51,932		
無形固定資産	479		
ソフトウェア	282		
その他	196		
投資その他の資産	152,087		
投資及び出資金	39,170		
有価証券	2,783		
出資金	36,388		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,956		
長期貸付金	5,990		
基金	100,131		
減債基金	7,832		
その他	92,299		
その他	2,970		
徴収不能引当金	△ 1,132		
流動資産	135,667		
現金預金	50,212		
未収金	12,954		
短期貸付金	20,907		
基金	48,407		
財政調整基金	10,803		
減債基金	37,604		
棚卸資産	3,887		
その他	1,439		
徴収不能引当金	△ 2,137		
繰延資産	0		
資産合計	1,878,627	純資産合計	406,221
		負債及び純資産合計	1,878,627

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	631,179
業務費用	327,541
人件費	144,941
職員給与費	121,702
賞与等引当金繰入額	10,103
退職手当引当金繰入額	8,920
その他	4,216
物件費等	155,624
物件費	84,718
維持補修費	15,736
減価償却費	51,380
その他	3,790
その他の業務費用	26,977
支払利息	4,636
徴収不能引当金繰入額	157
その他	22,183
移転費用	303,637
補助金等	294,913
社会保障給付	7,432
他会計への繰出金	0
その他	1,292
経常収益	77,797
使用料及び手数料	58,081
その他	19,716
純経常行政コスト	553,382
臨時損失	5,573
災害復旧事業費	2,024
資産除売却損	1,672
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	86
その他	1,791
臨時利益	3,984
資産売却益	293
その他	3,691
純行政コスト	554,970

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	394,030	1,810,213	△ 1,421,666	5,481
純行政コスト(△)	△ 554,970		△ 551,779	△ 3,192
財源	566,337		563,273	3,064
税収等	391,007		390,858	149
国県等補助金	175,330		172,415	2,915
本年度差額	11,367		11,495	△ 128
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	90			
無償所管換等	576			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	158			
本年度純資産変動額	12,191	2,060	10,260	△ 128
本年度末純資産残高	406,221	1,812,273	△ 1,411,406	5,353

(注) 前年度末純資産残高には、令和2年度から対象となった流域下水道事業会計が含まれています。

石川県の
みなさん

いろいろ楽しめます!

宝くじ

令和3年度
宝くじ「幸運の女神」



石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに活かされます。
ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にもケズって当てるスクラッチや、
好きな数字が申込める数字選択式宝くじもどうぞ。

好きな数字で6種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

10億円

毎週金曜抽せん
1口:300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
(キャリーオーバーがある場合)

6億円

毎週月・木曜抽せん
1口:200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金(理論値)

1,000万円

毎週火曜抽せん / 1口:200円

NUMBERS 4
ナンバーフォー

ストレート当せんなら
(理論値は約90万円)

約**100万円**

NUMBERS 3
ナンバースリー

ストレート当せんなら
(理論値は約9万円)

約**10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに
毎週月・火・水・木・金曜抽せん
各1口:200円

ビンゴみたいな宝くじ
BINGO 5
ビンゴファイブ

1等賞金(理論値)

約**555万円**


毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

令和3年 令和4年
12月~3月

主な宝くじ発売スケジュール予定

令和3年 12月		令和4年 1月	
11/24 から	24 (金)まで	初夢宝くじ	
年末ジャンボ & 年末ジャンボミニ		25 (土)から	18 (火)まで
			12 (水)から
		新春運だめしくじ	

2月		3月	
1 (火)まで	新春運だめしくじ		
2 (水)から	バレンタインジャンボ & バレンタインミニ		4 (金)まで
			5 (土)から
			31 (木)まで
		春一番くじ	

ジャンボ宝くじなど、ほとんどの宝くじがネットで購入できるようになりました。

宝くじ公式サイト <http://www.takarakuji-official.jp/>



宝くじ公式サイト限定

着せかえ
7ーちゃん
新登場!

詳しくはこちら▶



金沢駅側

宝くじ売り場

50m 道路側

石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00



マチを好きになるアプリ

自治体のお知らせをアプリを通じてスマートフォンやタブレットにお届けします。



自治体をもっと身近になる機能が盛りだくさん！

1

役立つ行政情報を見逃さない！

ニュース
予防接種のお知らせ
広報紙

2

自分に合わせた情報が届く！

イベント 仕事 \New/
福祉 子ども
健康 環境

3

いろいろなマチの魅力をお届け！

ダウンロードはこちらから



※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。



マチイロに関するお問い合わせは

株式会社ホープ ☎092-716-1480まで
〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル7F